

第 3 回新事業創出WG 事務局説明資料 (今後の政策の方向性について)

令和 5 年 2 月 9 日

経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

ヘルスケア政策の目指す姿

国民の健康増進

- 予防・健康づくりによる健康寿命の延伸
(不健康期間の短縮)
⇒ Well-beingやQOLの向上

同時実現へ

持続的な社会保障制度構築への貢献

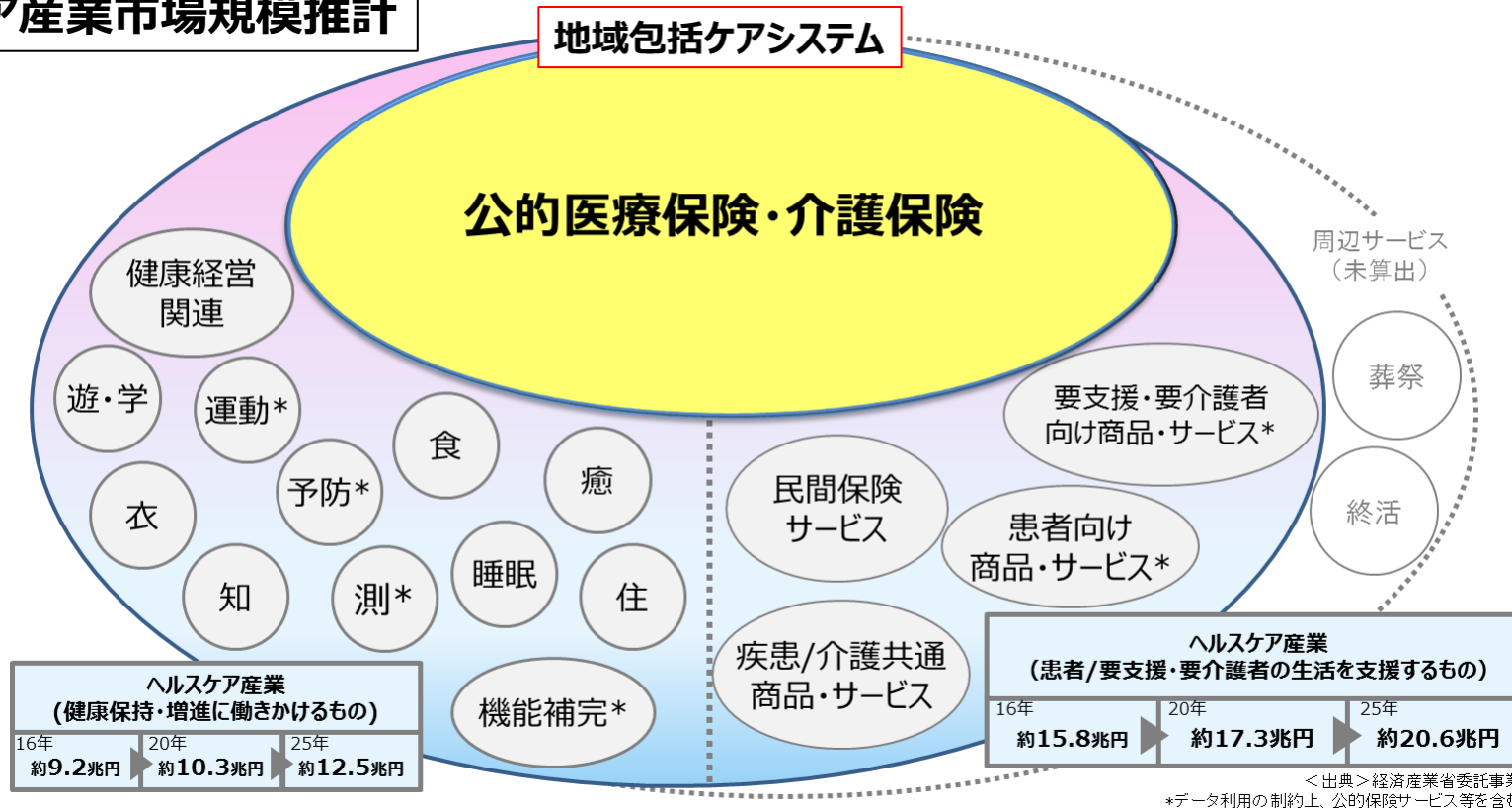
- 社会保障の「担い手」の増加
- 医療・介護本体の高度化、生産性向上
- 新たなカネの出所、担い手の整備

経済成長

- ヘルスケア産業の創出
- 労働力（量と質）の確保

ヘルスケア産業市場のポテンシャル

ヘルスケア産業市場規模推計

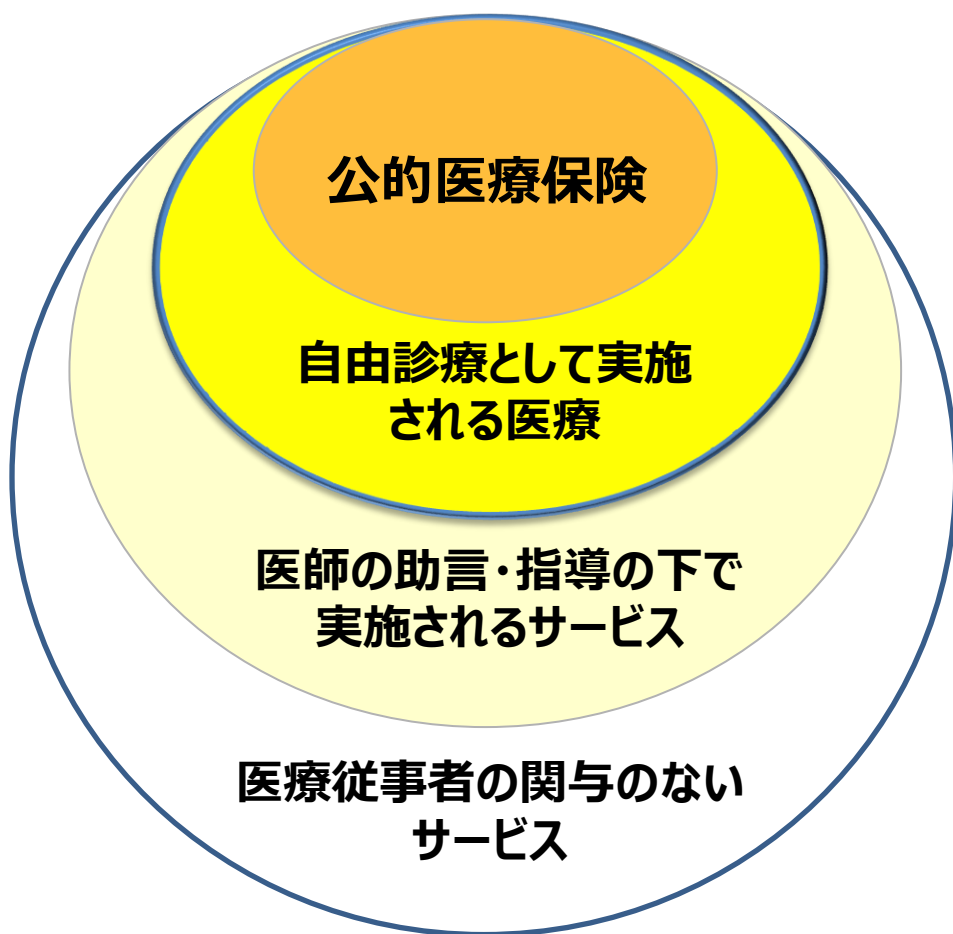


- 日本において、ヘルスケア産業市場の年平均成長率は約 3 %で、2025年には市場規模が約33兆円になると推計。
 - 世界的には、ウェアラブルなどのウェルネス・予防分野（※）の年平均成長率は11%という推計も存在
- ※ Wellness/Disease Prevention の2019-2024年の年平均成長率（引用：Global Market Insights, TechNavio , BIS Research, BCC Research, Grand View Fior Markets, Pitchbook, Rock Health）

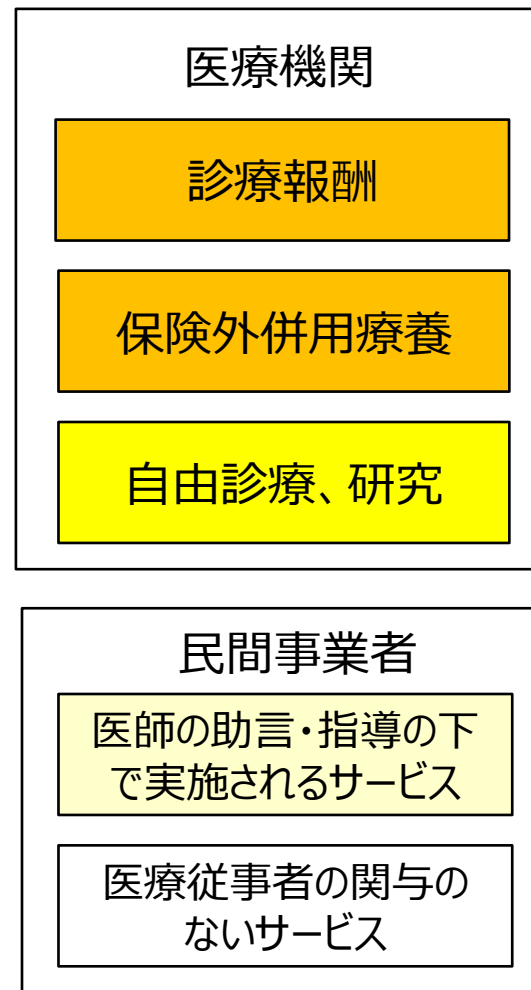
(参考) 公的保険および公的保険外サービスの分類

第2回 健康・医療新産業協議会
(2021年6月9日) 資料3を抜粋

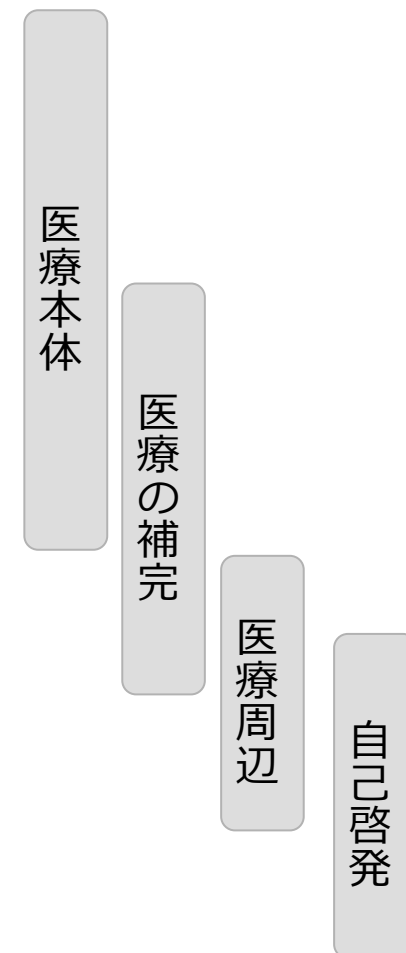
サービスの視点からの分類



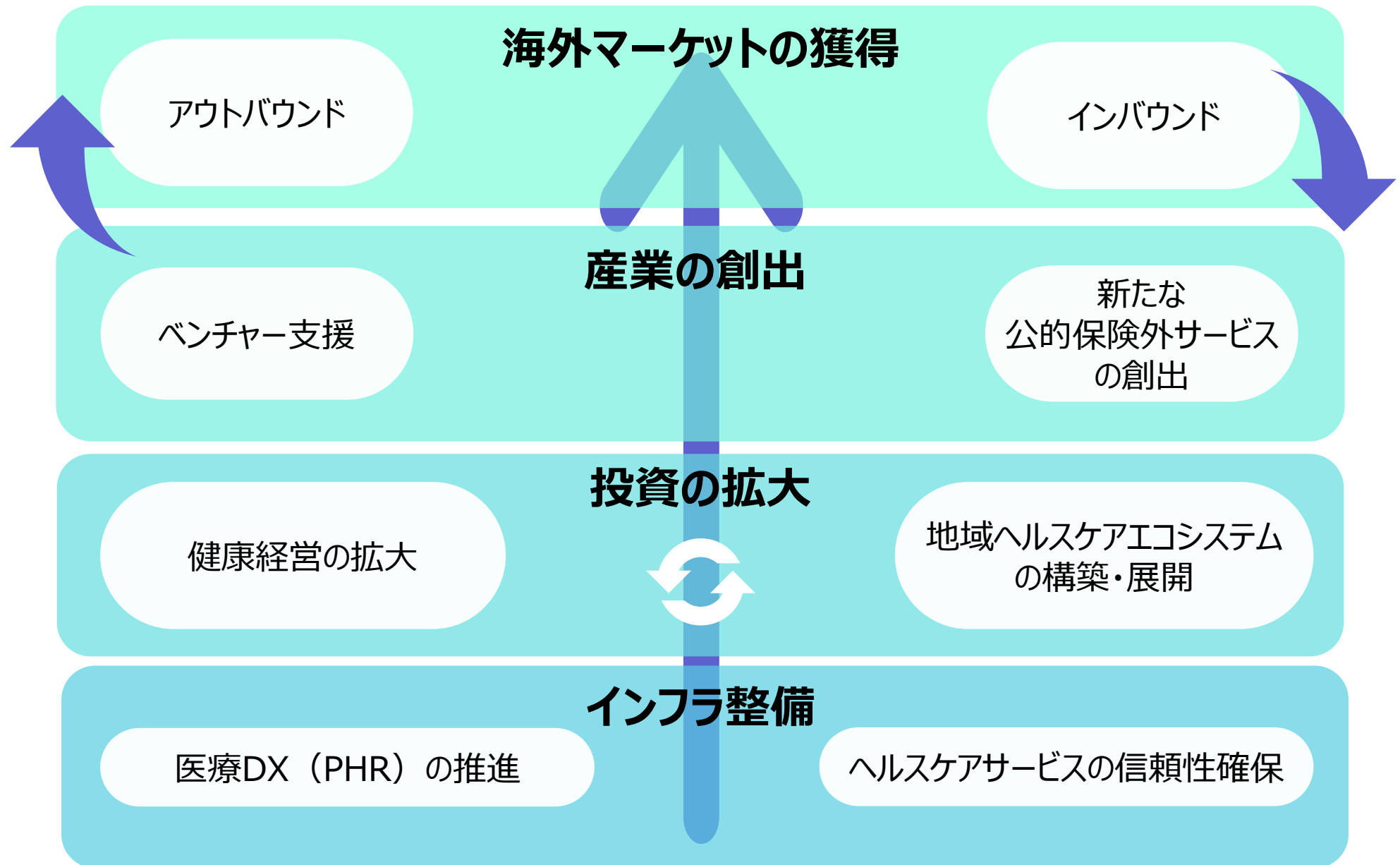
提供者の視点



医療との関係性からの分類



ヘルスケア産業政策の全体像



目次

I インフラの整備

(1) 医療DX (PHR) の推進

(2) ヘルスケアサービスの信頼性確保

- (i) 事業者ガイドライン
- (ii) アカデミアによるエビデンスの整理

II 投資の拡大

地域ヘルスケアエコシステムの構築・展開

- (i) 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置状況
- (ii) ヘルスケアサービス社会実装事業
- (iii) PFS/SIBの推進

III 産業の創出

(1) 新たな公的保険外サービスの創出

- (i) 認知症施策
- (ii) 介護と仕事の両立

(2) ベンチャー支援

IV 海外マーケットの獲得

医療の国際展開

- (i) 医療インバウンド
- (ii) 医療アウトバウンド

V まとめ

I . インフラの整備

(1) 医療DX (PHR) の推進

P H R （Personal Health Record）の全体像

医療・健康・日常生活の情報

データ連携に関する制度・技術の進展

公的な医療・健康情報 (健診・レセプト・電子カルテ等)

⇒ 2020年:乳幼児健診
2021年:特定健診、レセプト（薬剤）
2022年:がん検診など、順次提供開始
2024年以降：電子カルテ情報（検査値、医療画像等）

総務・厚労・経産の3省によりマイナポータル等からの健診等情報を扱うPHR事業者の遵守すべきルールの指針を策定。

API連携
(マイナポータル経由)

日常生活の情報 (ライフログ)

⇒ 歩数、脈拍、睡眠、食事 など



PHR
事業者

ユースケースの創出

ユースケース① 日常における利活用

生活に密着した産業と連携



生活における 新たな予防・健康づくり



今後、PHR事業者団体を中心に事業者間・医療機関連携を見据えて、データ標準化、サービス品質に関するルールを策定予定

ユースケース② 医療機関等受診時における利活用

医療従事者等と連携



医師、歯科医師、薬剤師、保健師、管理栄養士等の医療従事者等

個人に最適化された 医療の提供



PHRサービス事業協会（仮称）について

- 令和4年6月、各社トップが集まり令和5年度の設立に向けて**PHR事業者団体の設立宣言を実施**。事業環境整備を進める本団体の設立支援を行うことで、**PHRを活用したユースケース創出に繋げていく**。

■ 団体の役割・期待

- ① データの標準化
- ② サービス品質の担保
- ③ 健康医療情報（PHR）を活用したユースケースの創出

■ 団体に係るスケジュール

- 入会意向アンケート開始： 令和5年1月～
- 会員募集開始： 令和5年4月頃～
- 団体設立： 令和5年中旬（P）



■ 設立準備企業

業種	社名	役職（当時）	氏名
通信	日本電信電話株式会社	代表取締役社長 社長執行役員	澤田 純
	KDDI株式会社	取締役執行役員常務	森田 圭
保険	SOMPOホールディングス株式会社	グループ CEO 取締役 代表執行役会長	櫻田 謙悟
	住友生命保険相互会社	取締役 代表執行役社長	高田 幸徳
製薬	エーザイ株式会社	代表執行役COO	岡田 安史
	塩野義製薬株式会社	取締役副社長 兼 ヘルスケア戦略本部長	澤田 拓子
医療・健康機器	オムロン株式会社	オムロン ヘルスケア株式会社 代表取締役社長	荻野 勲
	テルモ株式会社	専務経営役員	鮫島 光
電子版お薬手帳	シミックホールディングス株式会社	代表取締役CEO	中村 和男
健康関連アプリ	株式会社エムティーアイ	代表取締役社長	前多 俊宏
	株式会社Welby	代表取締役	比木 武
	株式会社FiNC Technologies	代表取締役 CEO	南野 充則
オンライン診療	株式会社MICIN	代表取締役CEO	原 聖吾
ITベンダー	富士通株式会社	富士通Japan株式会社 代表取締役社長	砂田 敬之
	TIS株式会社	代表取締役社長	岡本 安史

医療DXの推進について（医療DX推進本部）

医療DX推進本部（第1回:令和4年10月12日）
資料3を元に経済産業省において作成

- 医療DXに関する施策について、関係行政機関の密接な連携の下、政府一体となって推進していくため、**医療DX推進本部及び推進本部幹事会を設置**。
- 医療DXに関する施策をスピード感をもって推進していくため、**令和5年春に工程表を策定**。以降は、各省庁で取組を推進。定期的に幹事会で実施状況等のフォローアップを行い、必要に応じて推進本部を開催。

推進体制

医療DX推進本部

（医療DXの施策推進に係る司令塔）

- ・本部長：総理
- ・本部長代理：内閣官房長官、デジタル大臣、厚生労働大臣
- ・構成員：総務大臣、経済産業大臣

医療DX推進本部幹事会

（医療DXの具体的施策の検討）

- ・議長：木原内閣官房副長官
- ・議長代理：デジタル副大臣、厚生労働副大臣
- ・副議長：藤井内閣官房副長官補
- ・構成員：関係省庁の審議官級が中心

関係省庁

（医療DXの具体的施策の企画・立案・実施）

デジタル庁、厚生労働省、総務省、経済産業省

具体的に推進すべき施策

（１）「全国医療情報プラットフォームの創設」

オンライン資格確認等システムのネットワークを拡充し、レセプト・特定健診等情報に加え、予防接種、電子処方箋情報、自治体検診情報、電子カルテ等の医療（介護を含む）全般にわたる情報について共有・交換できる全国的なプラットフォームを創設。

（２）「電子カルテ情報の標準化等」

医療情報の共有や交換を行うに当たり、情報の質の担保や利便性・正確性の向上の観点から、その形式等を統一。その他、標準型電子カルテの検討や、電子カルテデータを、治療の最適化やA I等の新しい医療技術の開発、創薬のために有効活用することが含まれる。

（３）「診療報酬改定DX」

デジタル人材の有効活用やシステム費用の低減等の観点から、デジタル技術を活用して、診療報酬やその改定に関する作業を大幅に効率化。これにより、医療保険制度全体の運営コスト削減につなげることを目指す。

健康医療情報（PHR: Personal Health Record）は、国民の健康増進のために使われ、国民がそのメリットを実感できてこそ、真の価値を発揮するもの。

民間活力を活かしながら、国民が自らのニーズに応じて、安全安心に活用できる環境を整備する。

1. 国民が価値を感じられる新たなサービス（ユースケース）の創出

- ・ 実証事業を通じて、①日常生活での活用（小売・飲食・フィットネス等の生活関連産業との連携）、②医療機関での活用を推進し、新たなサービスの創出を加速化。

2. データ標準化・適切な情報の取り扱いなどの事業環境の整備

- ・ ①ライフログ（歩数や睡眠など）のデータ標準化や、②適切な情報の取り扱いに係るルール整備（同意取得、セキュリティなど）を通じて、様々なサービスが適切に創出される事業環境を整備。
- ・ 上記議論を実施する体制整備や、民間事業者と連携した新たなサービス創出を推進するため、③業種横断的なPHR事業者団体設立に向け、関係者との調整や事務局機能の支援（資金面含む）を実施。（R5年度前半の団体設立を目指す。）

3. 安全安心なサービス提供に向けたエビデンスの整理

- ・ 関連する医学会と連携して、ヘルスケアサービス提供に関し、必要なエビデンスの整理や、それに基づく指針等を作成。事業者の適切なサービス提供を促進。

2025年大阪・関西万博を契機としたPHRの活用促進（案）

- 万博会場内の飲食店等のサービスとPHR事業者が連携することで、来場者に新たなサービス・体験を提供できるよう企画の検討を行う。

万博×PHRの政策的意義

- 令和4年度の事業者団体の設立支援を通じた事業環境整備、令和5年度の新たなユースケース創出に向けた実証事業を通じてPHRを活用した新たな価値を創出していく。
- 今後創出されていくPHRサービスの新たなモデルを万博会場内で来場者に提供していくことで、PHRサービスの普及・発展に繋げていく。

健診・レセプト等

- ・予防接種歴
- ・薬剤情報
- ・健診情報

ライフログ・バイタル

- ・活動量、歩数
- ・食事歴
- ・睡眠
- ・脈拍、血圧

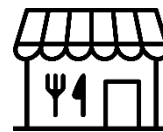
PHR
事業者A

PHR
事業者B

PHR
事業者C

万博の
共通基盤・API

データ利用の同意に
EXPOポイント付与



例えば、
飲食店などで

- ・健康状態にあった飲食店案内
- ・「あなたに合ったカスタマイズメニュー」提供



施設案内アプリなどで

- ・1万歩ルート、2万歩ルート
- ・個人の活動量に合わせた、案内板や歩幅の表示

思いやりが循環し、誰しもが自分らしく、安心して暮らすことで 自然に健康になる社会に

医療機関

院内外のデータ連結により
時間・場所問わずシーム
レスな医療を提供

フィットネス

日常の運動量・食事量や、
運動中の身体反応をふま
え、最適なメニューを提供

住宅

複数のライフログデータから心身
の健康を精緻に可視化し家族
間理解を強化

スーパーマーケット

食事データや嗜好データ
を元に取り入れるべき
食材・商品を提案

オフィス

常時身体負担を把握し、
危険を早期検出すること
で現場の安全を担保

自動車の運転

普段の疲労度や運転中
のバイタルをもとに体調や
眠気の微小変化を察知

研究所

データを活用した創業研究・新たな
ヘルスケアソリューションの開発

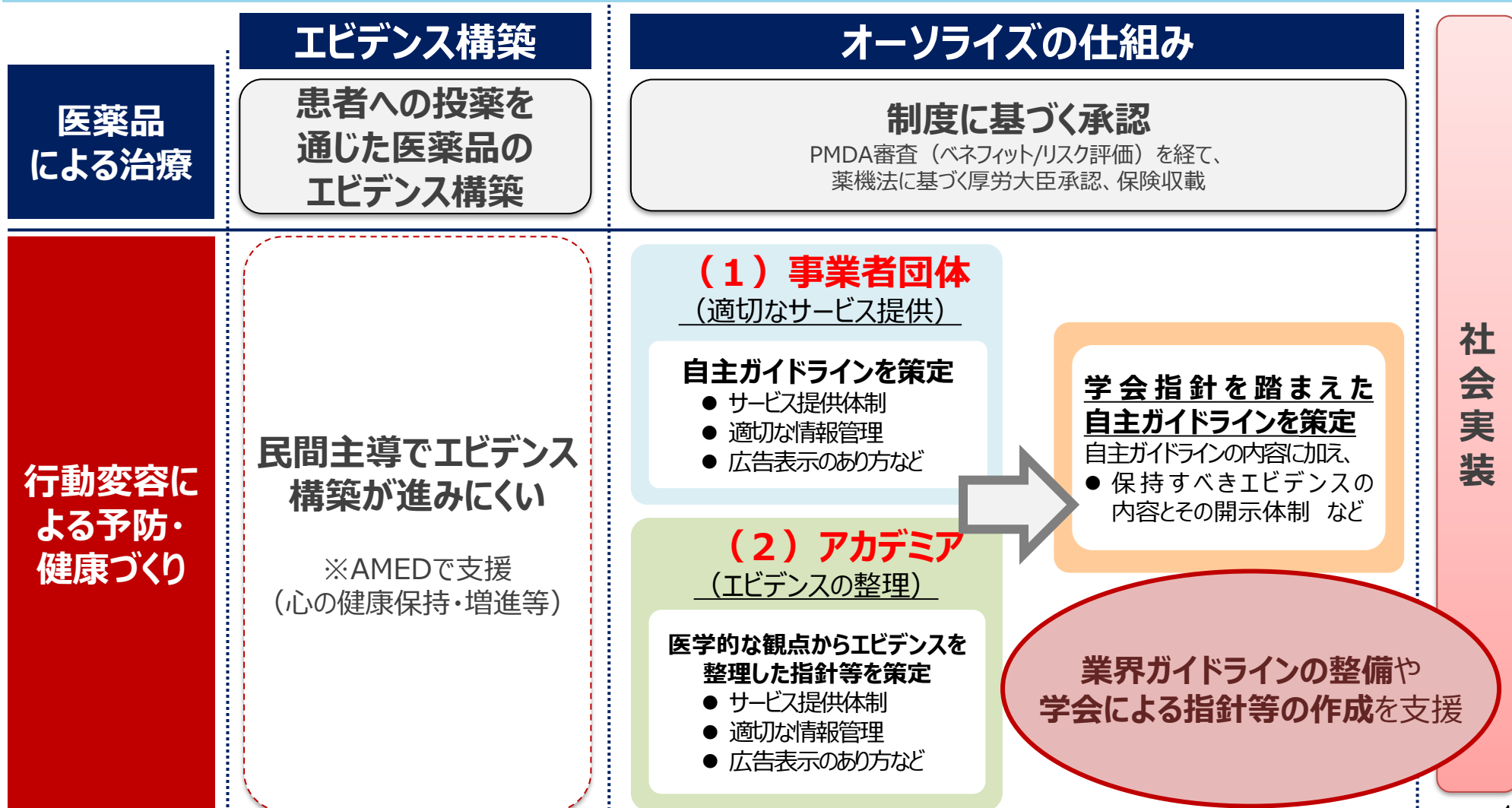


I . インフラの整備

(2) ヘルスケアサービスの信頼性確保

社会実装に向けたヘルスケアサービス信頼性確保の課題と対応方針

- 医薬品や医療機器に比して、ヘルスケアサービスは社会実装までに信頼性を確保する仕組みが整っていない。
- そのため、(1) 事業者団体による適切なサービス提供に向けたガイドラインの策定、(2) アカデミアによる医学的エビデンスを整理した指針の策定、の両面からオーソライズする仕組みを構築を支援する。

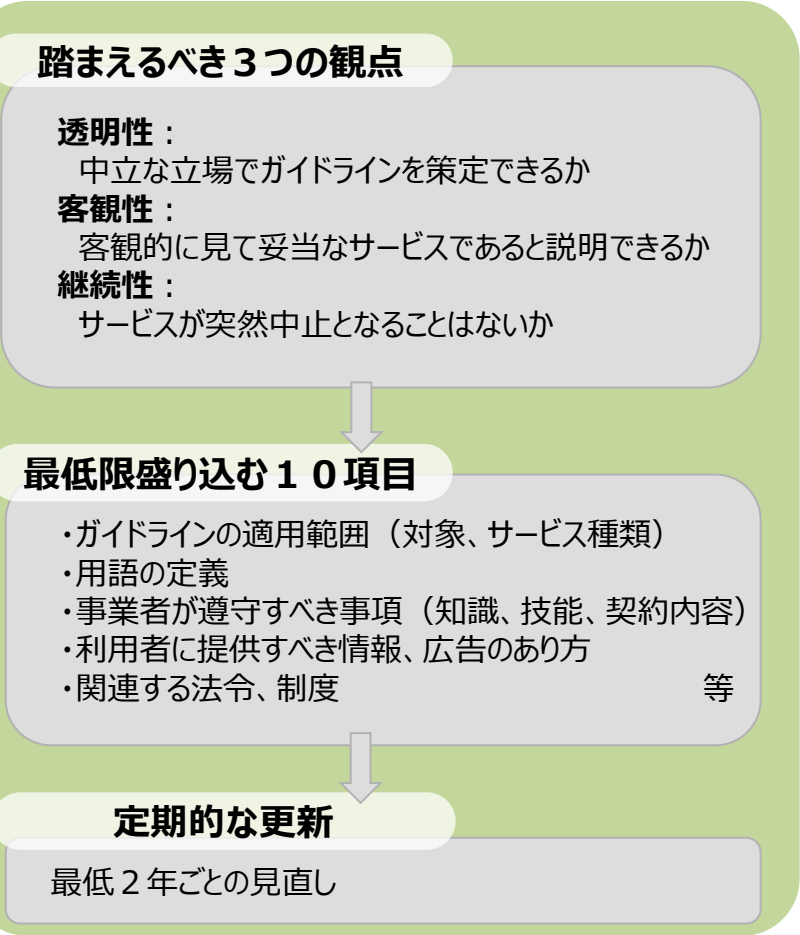


(1) 事業者団体：自主ガイドラインの策定

- 業界自主ガイドライン・認定制度を策定する際の指針として、「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」（平成31年4月策定、令和3年6月改訂）において、どの業種にも通じる重要な要素を明示。
- 業界が自主的にルールを作り、利用者等が安心してサービスを選択できる環境が整備されることを目指す。
- 令和4年度内に、4領域においてガイドラインを策定予定。

「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」の 主なポイント

＜改訂後のあり方に準拠しているガイドライン＞ ※赤字は今年度策定 (策定見込を含む)



名称	策定主体
エステティックサロン認証基準	日本エステティック機構
優良サロン制度	日本エステティック業協会
ヘルスケア認定寝具制度	日本寝具寝装品協会
睡眠サービス事業者が遵守すべきガイドライン	睡眠サービスコンソーシアム
遠隔健康医療相談サービス事業者が遵守すべき自主基準	遠隔健康医療相談適正推進機構
国際メディカル・コーディネート事業ガイドライン	国際メディカル・コーディネート事業者協会
リラクゼーション業界におけるヘルスケアサービス品質向上に向けた自主ガイドライン	日本リラクゼーション業協会

(参考) 国際メディカル・コーディネート事業ガイドライン

- 日本の医療機関受診を目的に来日する外国人（受診者）が、日本の医療機関において安全で適切な診療を受けることができることを目指し、事業者団体JIMCA（国際メディカル・コーディネート事業者協会）を設立。
- ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金を利用して、検討委員会や協議会を開催し、**業界自主ガイドラインを今年度中に策定見込**。

JIMCA会員事業者：

(株) アイセルネットワークス、(株)アジア・ニュー・パワー、日本エマージェンシーアシスタンス(株)、ピー・ジェイ・エル(株)、(株)SMC

検討会委員：医師、弁護士、学者等

検討会オブザーバー：（一社）Medical Excellence JAPAN、（一財）日本医療教育財団、経済産業省 等

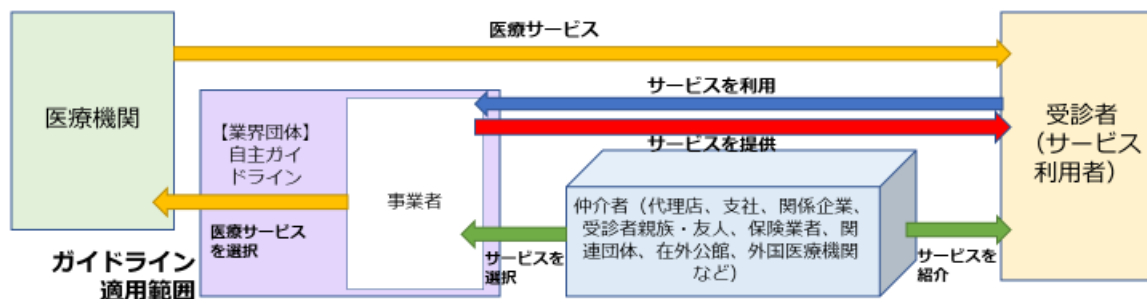
策定の目的

- 受診者が安全に診療を受けることができる、医療機関が安全に診療を提供できる、事業者が安全にサービスを提供できる。
- 受診者と医療機関にとって信用に足る事業者を判断する目安ができる。
- 事業者が自らを律するとともに業務の品質を高めることができ、それによって医療機関に選ばれる機会をつくり出すことができる。
- 関係省庁や他の関連団体との協力関係を構築することができる。

自主ガイドラインの構成

1. 策定の趣旨・背景
2. ガイドラインの適用範囲
3. 国際メディカル・コーディネートサービスの品質を確保するための仕組み
4. 国際メディカル・コーディネートサービス事業者が遵守すべき事項とその実施体制
5. 保持しておく記録・根拠の内容とその開示体制
6. 関係する法令等
7. ガイドラインの改訂
8. レファレンス

国際メディカル・コーディネートサービスが提供されるまでの過程



(2) アカデミア：エビデンスの整理

- ヘルスケアサービスの利用者（企業、自治体、保険者、個人など）による適切なサービス選択や、サービス開発事業者による適切な研究開発への活用を目指し、各疾患領域の中心的学会によるエビデンスの整理および指針等の策定をAMEDにて支援。

AMED事業による支援（エビデンスレビュー・プラットフォーム） (Evidence Review Platform for prevention and health promotion services)

- A) 予防・健康づくりのための行動変容等についてのエビデンスの構築や評価について、関連する疾患分野の学会が指針等を策定。

領域	採択班
高血圧	福岡大学 有馬班（高血圧学会等）
糖尿病	順天堂大学 綿田班（糖尿病学会等）
慢性腎臓病	大阪大学 猪阪班（腎臓学会等）
サルコペニア・フレイル	国立長寿医療研究センター 荒井班（サルコペニア・フレイル学会等）
認知症	高知大学 数井班（認知症関連 6 学会等）
心の健康保持・増進	名古屋市立大学 榎原班（産業衛生学会等）
女性の健康	秋田大学 野村班（産業衛生学会等）

- B) 予防・健康づくり領域においてエビデンス構築に共通する課題についての研究。
(経済性評価、アプリの行動変容指標、試験デザイン 等)

日本医療研究開発機構
(AMED)

支援

疾患領域 A

疾患領域 B

...

疾患横断

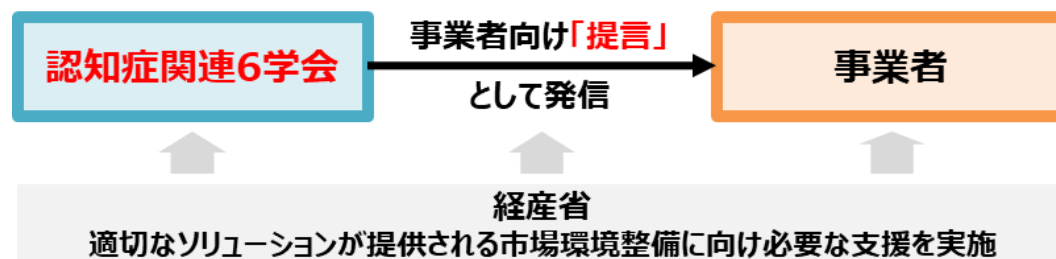
(参考) 市場の課題と指針等の対象となる各領域のサービス

採択領域		市場の課題（一部のサービス）	指針策定により整理が期待されるヘルスケアサービス（例）
成人・中年期	高血圧	「必ず痩せます！」「一回で結果が出せます！」等の客観的に実証が困難で、エビデンス等の適切な検証がない内容の広告を行った事例も。	- 行動変容アプリ - 食事（塩分・脂質・糖分等）指導アプリ/サービス - 運動支援アプリ/サービス - 血圧管理アプリ - 上記を含むPHRサービス
	糖尿病		
	慢性腎臓病		
老年期	サルコペニア・フレイル	適切なエビデンスの構築・検証がされていないにも関わらず、「発症リスクを軽減」「脳活性化」等の表現をしている事例も。	- 運動支援サービス - 食事（ビタミン、ミネラル、タンパク質等）指導サービス - 就労・社会参画支援サービス
	認知症		- 認知機能トレーニングアプリ（脳トレなど） - 運動支援サービス - 食事（脂質・糖分等）指導サービス - 就労・社会参画支援サービス
職域	心の健康保持・増進	「うつ」に対する心理学的支援サービスを提供しているアプリストアでダウンロード可能なアプリのうち、効果検証が行われていたアプリは12.8%にとどまっていたという調査結果も。	- 心理介入的アプリ - 睡眠支援アプリ - カウンセリングアプリ/サービス - 上記を含むPHRサービス
	女性の健康	特に若年層の購入の意思決定は、口コミや広告のみで行われ、正確な情報やエビデンスに基づかない場合も多い。	- 食事（ビタミン・ミネラル等）指導アプリ/サービス - 運動支援アプリ/サービス - カウンセリングアプリ/サービス - 月経管理アプリ - 上記を含むPHRサービス

（先行事例） 認知症分野におけるアカデミアによる提言

- 製品・サービス開発時の基本的な考え方について「提言」の形で示し、事業者が適切なエビデンスに基づいてソリューション開発に取り組み、消費者が適切に判断できる環境づくりを目指す。
- 診療ガイドライン等の作成実績のある認知症関連 6 学会※より構成される委員会で提言策定。
※ 日本認知症学会、日本老年精神医学会、日本神経治療学会、日本老年医学会、日本精神神経学会、日本神経学会
- 今後、当事者団体等を通じた普及や、AMED事業で更なるエビデンスレビューを行う予定。

＜提言の概要＞



発信対象

- 認知症予防に関するソリューション（非薬物的アプローチ）を提供している事業者・これから提供しようとする事業者

発信目的

- **健全な産業育成**
 - ・良質な予防ソリューションの開発促進
 - ・消費者保護

目次

1. はじめに 2. 本提言のエッセンス 3. 用語の定義・解説 4. 現状の各介入のエビデンスレベル 5. サービス開発時の効果検証方法および効果の謳い方に関するケーススタディ 6. FAQ

主な主張点

- 効果検証の際の適切な研究デザイン、アウトカム指標設定の重要性
- 「効果検証の内容および結果」と「サービスの効果の謳い方」の整合の重要性 等

Ⅱ．投資の拡大

地域ヘルスケアエコシステムの構築・展開

(i) 地域版次世代ヘルスケア産業協議会の設置状況

- 地域の関係者（自治体、医療・介護機関、民間事業者等）の連携を促進し、地域ニーズを踏まえたヘルスケア産業の創出を後押しするため、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置の促進を図っているところ。
- 地域版協議会は、全国5ブロック、17府県、17市区町の合計39か所で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、全国1ブロック、7県、8区市町（令和4年9月末時点）。

赤線() : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

<設置済み> 都道府県

○青森県	○三重県	○広島県
○秋田県	○福井県	○山口県
○栃木県	○大阪府	(山口市)
○神奈川県	○兵庫県	○徳島県
○静岡県	(神戸市)	○長崎県
○富山県	○和歌山県	
○石川県	○島根県	

<設置済み> 市区町村

○盛岡市	○松本市	○佐世保市
○仙台市	○浜松市	○合志市
○上山市	○大府市・東浦町	○鹿児島市
○いわき市	○堺市	
○大田区	○高石市	
○横浜市	○尼崎市	
○川崎市	○岡山市	

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ関連産業協会

四国の医療介護周辺産業を考える会

<期待される効果>

- ・地域の実情を政策に反映
- ・地域間での課題、その解決策の共有
- ・地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ・ビジネスフィールドの拡大 など

第4回次世代地域版ヘルスケア産業協議会アライアンス会合の開催

- ヘルスケアビジネスの最新動向や、各地域における取組等の共有を目的として、昨年10月に4回目となる「地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス会合」を実施。
- 第一部では**住民参画型で進めるデンマークや北海道のリビングラボ**、関東局が各地方局と連携して進める**ガバメントピッチ等について紹介**。第二部では**各地域の取組についての情報交換等**が行われた。

第4回地域版協議会アライアンス会合の詳細

開催日：令和4年10月24日（月）

出席者：地域版協議会事務局及び関係者

ヘルスケアビジネスに関心のある事業者、支援団体等
各経済産業局

プログラム：

午後2時～ 午後2時10分	開会挨拶 ヘルスケア産業振興策の最新動向 経済産業省ヘルスケア産業課長
午後2時10分～ 午後3時25分	リビングラボの取組事例 デンマークにおける リビングラボの最新動向 ～運営のポイントと事例紹介～  パブリックインテリジェンス 創業者 ピーター・クリスチエンス氏 (ビデオメッセージ)  パブリックインテリジェンス 日本本社 代表取締役 エスベン・ロンデル氏 神奈川県におけるリビングラボの取組 神奈川県 未病産業研究会 質疑応答、意見交換
午後3時25分～35分	休憩
午後3時35分～ 午後4時20分	ガバメントピッチのマッチング事例、運営プロセスとポイント 関連省庁の施策紹介 関東経済産業局、他

参加者の声：

- リビングラボの思考法や、実証を中心としたリビングラボの運営がよく理解できた
- ガバメントピッチが関東局からはじまったことや取り組みの考え方がよくわかった

アライアンス会合の様子



(参考) リビングラボ ～取組事例：北海道ヘルスケア産業振興協議会～

- 小樽築港エリアにある商業施設（ウイングベイ小樽）と医療機関（済生会小樽病院）が中核となり、住民のウェルネス推進と関連ビジネスの創出を目的に、地域内外の企業・団体等や、地方自治体、地域住民等により“共創”する仕組み（OWL（Otaru Wellness Living-lab）を導入。※協議会事務局（㈱北海道二十一世紀総合研究所）が運営
- 計画期間は、2022年度～2024年度の3年間。

2022年度 保健指導×パーソナルトレーニング×PHRによる住民の生活習慣習慣改善効果の検証

【1】 目的

- ・ 済生会小樽病院と済生会ビレッジ（商業施設内）、㈱SHARE（同）との連携により、働き世代の疾病リスク者や高齢者の生活習慣改善や検査結果の改善に向けた効果的な取組を検証。

【2】 実施方法

① 対象者（合計9名）

【働き世代】

- ・ 済生会小樽病院の健診受診者のうち疾病リスク者 3名
- ・ ㈱SHAREの会員のうち、上記疾病リスク者 4名

【高齢者】

- ・ 済生会ビレッジを利用する高齢者 2名



② 実施内容

ウェアラブルデバイスや体重計によるPHRデータを収集
PHRデータをもとに健診センターや地域包括支援センターの保健師等による保健指導、㈱SHAREによるパーソナルサービス（栄養指導、運動）を実施。

対象者の一部には、睡眠の質にもアプローチ。

③ 実施期間

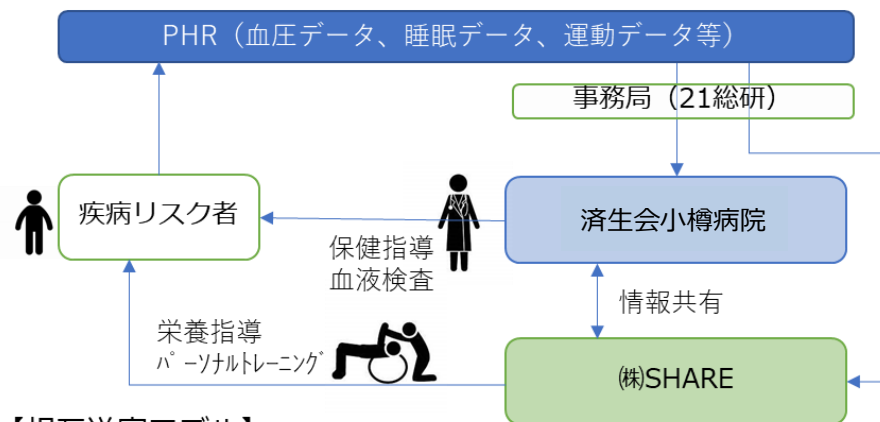
2022年10月～3月

④ 実証効果の検証（3月）

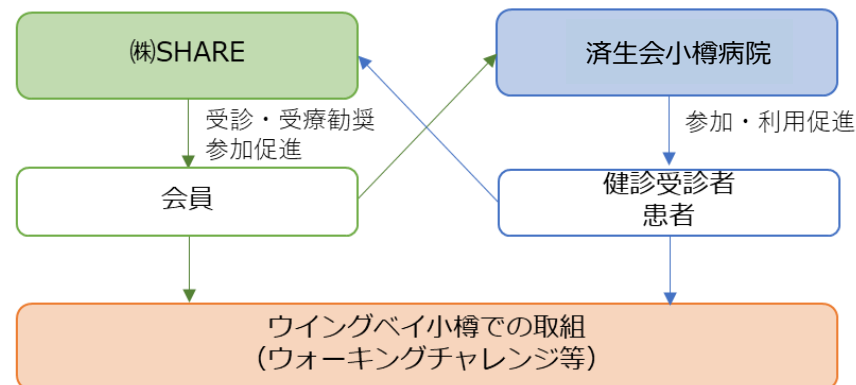
- ・ 血液検査の前後比較及びアンケート調査（行動変容の確認）

【従来】保健指導orパーソナルサービスで各機関が対応

【本実証】保健指導＋パーソナルサービス＋PHRの連携



【相互送客モデル】



(ii) 令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業 ①ビジネスモデル実証

- 今年度は、①PHRの社会実装を目指すサービスや、②従業員の健康課題を特定してニーズに合わせたサービス、③地域の潜在的な健康課題に対応するサービスを重点的に募集し、**7団体にて実証中**。

○地域や職域の課題に応えるビジネスモデル確立に向けた実証事業（7団体）

代表団体	事業名
株式会社メディヴァ	在宅高齢者向け早期エンパワメント・早期介入による健康寿命延伸事業
株式会社NTTドコモ	マイナポータルを活用したフレイル予防サービス
株式会社電通	PHRの社会実装に向けたかかりつけ薬剤師ユースケースの実証
サンドディー・アイ・ジー株式会社	健康に無関心なシニアでものめりこめる、ロゲイニングを応用したエンタメ型ヘルスケアサービスの提供
株式会社阪急オアシス	小売：スーパーマーケット事業
シルタス株式会社	食事管理アプリ「SIRU+」を用いた健康意識向上と行動変容加速プロジェクト
emol株式会社	認知行動的介入手法を用いたセルフヘルプアプリ「emol」を活用した従業員のメンタルヘルス不調改善事業

(参考) ビジネスモデル実証事例

株式会社NTTドコモ：マイナポータル連携を目指す豊田市のフレイル予防サービス

- 既存の歩数・バイタル管理アプリ「健康マイレージ」に、フレイルリスクの注意喚起を行う機能や位置情報を利用した見守り機能を拡充し、アプリを利用する高齢者が見守られていることを意識せず、フレイルリスクを自然に把握でき、介護予防が可能な仕組みづくりを目指す。
- マイナポータルから取得した健診情報を活用し、アプリ上でのリスク及び対策の個別フィードバックや、自治体からの個別介入、家族による介入などを実施する。マイナポータルから取得した健診情報等を将来的に別の民間サービスへ連携し、既存のサービスや他事業のサービスのデータ活用およびサービスの充実化に貢献することを目指す。

フレイルチェック実証・体験の様子



- ・歩数・バイタル管理
- ・イベント、ポイント施策
- ・ランキングや写真投稿

本事業でサービス実証



- ・フレイル推定AI (リスク喚起)
- ・食事アドバイス



- ・位置情報を利用した見守り
- ・フレイルリスク推定結果の共有
- ・緊急時見守り・逃げ遅れ把握



- ・マイナポータルから
健診情報連携
- ・健診情報の
データ連携API



(ii) 令和4年度ヘルスケアサービス社会実装事業 ②コラボヘルス実証

- 複数コラボヘルスによる健康投資の協創的な効果の検証やモデルケースの具体化を目的とした事業を実施。
(令和2～4年度の3年事業で、昨年度から継続の3件の実証事業を実施。)

——(大企業におけるコラボヘルスの促進)——

イーウェル（無形資源）

ミナケア（女性の健康）

——(中小企業におけるコラボヘルスの促進)——

データホライゾン（中小企業連携）

現状

自社の風土が相対的によいのか、どんなアプローチがよいかわからない

女性の健康は企業・保険者が取り組むべき重要な健康課題の一つであるが、決まった型や効果的なやり方が確立されておらず事業創出につながらない

保険者は個々の無関心な事業主にアプローチするリソースがない
事業主は健康課題への意識が低く、保険者とコラボする動機が乏しい
このためコラボヘルスの構築が難しい

3年間の取組概要

健康施策の参加率・効果を高める要素として無形資源に着目し、その指標化や無形資源を高める取組について検証した。

- 1年目：無形資源の測定方法構築
- 2年目：無形資源向上方法の検討
- 3年目：複数コラボが無形資源に与える影響の検証

潜在的な健康課題を抱える対象群に対する効果的な介入手法を開発するため、「女性の健康」に関する教育コンテンツの開発・効果検証を実施。

- 1年目：教育コンテンツの有用性検証
- 2年目：潜在的な健康課題の特定
- 3年目：潜在的な健康課題に対する介入の実施・効果検証

中小企業領域のコラボヘルスを推進する効果的な方法を検討するため、産業保健や健康経営を軸に事業主と保険者の共同が進むモデルづくりを行った。

- 1年目：実態調査
- 2年目：事業主に対する共通課題や協同することのメリットについて働きかけ
- 3年目：保険者に対する事業者との連携促進

主な成果

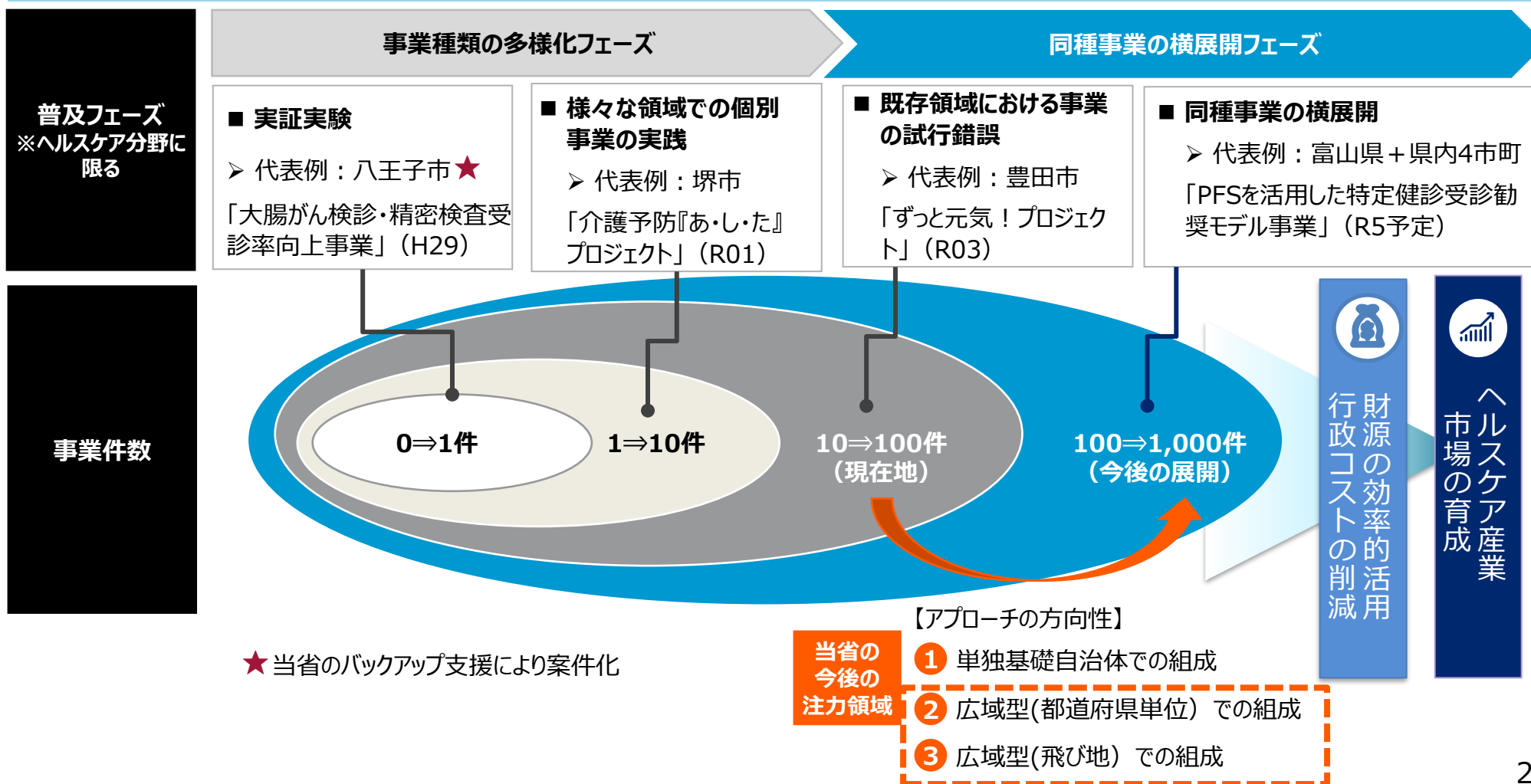
- ・ 管理職からメンバーへ働きかけを行うことで、組織の無形資源が向上することが明らかとなった。また、管理職のリーダーシップは施策参加率に大きな影響を与えていた。
- ・ 複数コラボヘルスによる他社との比較を通して自社の状況を把握することで無形資源が向上し、結果として保健施策の効果が高めることができる（予定）

- ・ 教育コンテンツの配信は女性の健康に関する意識変容に有用であることが明らかとなった。
- ・ 潜在的な健康課題として、若年層の痩せと更年期の不調が挙げられた。
- ・ 特定の健康課題に応じた介入を行うことで、より高い意識変容や行動変容に繋げることができる（予定）

- ・ 中小企業のコラボヘルスに必要な要素には、事業主の協同取組・産業保健体制等の環境整備等がある。
- ・ 事業主の協同には、明確な問題意識と解決への意欲、機動力のある団体へのアプローチが有効である。
- ・ 保険者に対するコラボヘルスの意識啓発も重要である。

(iii) PFS/SIB ①各普及フェーズと今後の展開

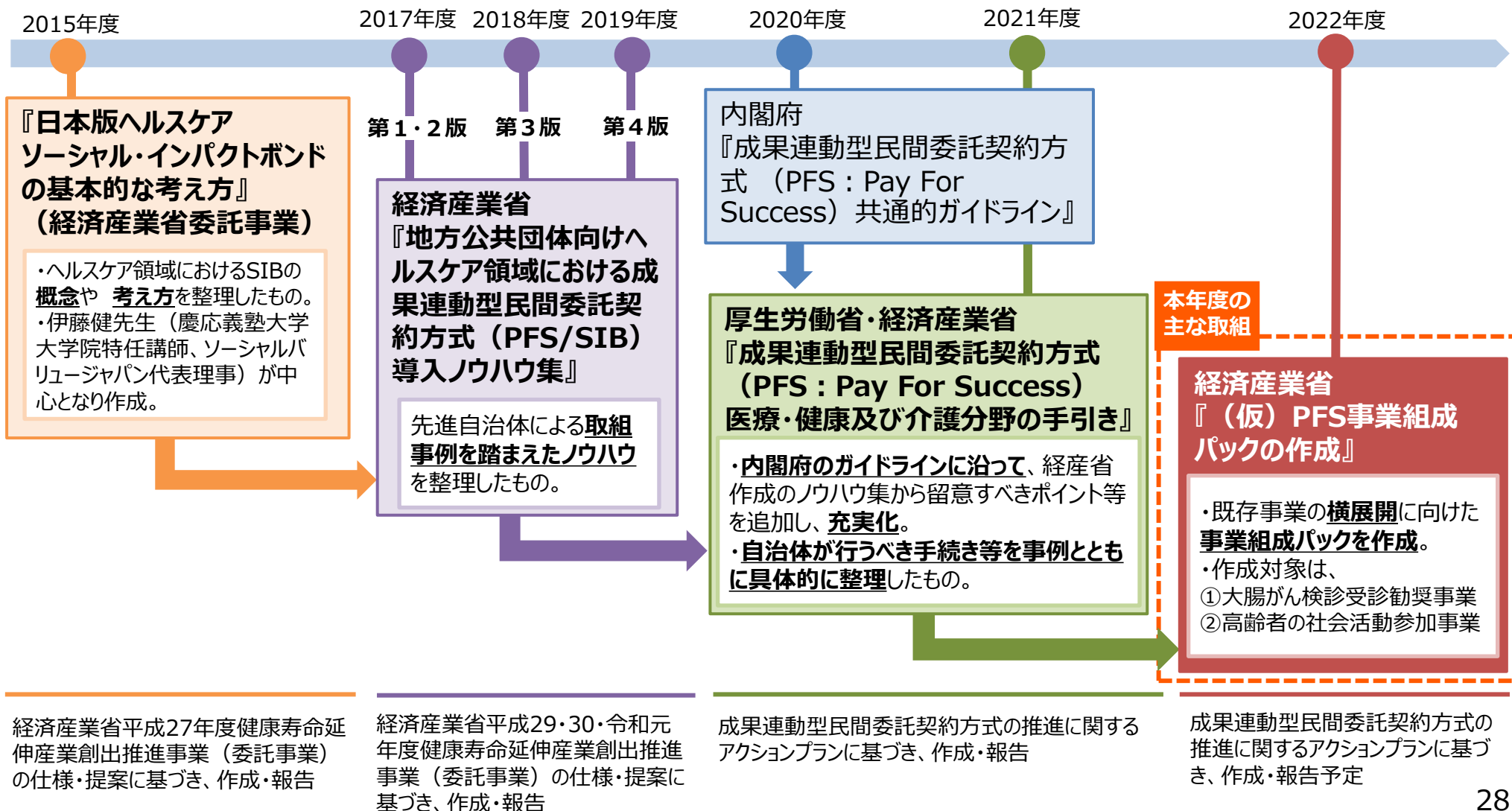
- 成果連動型民間委託契約方式（PFS、ソーシャル・インパクト・ボンド含む）では、成果に連動した支払が行われるため、地方公共団体は限られた財源を効率的に活用できる。また、設定するテーマや成果指標によっては、行政コストの削減も見込まれる。
- さらなるPFS/SIBの普及によって、ヘルスケア産業市場の育成についても期待でき、これまで推進してきた事業種類の多様化に加え、同種同事業の横展開での事業組成が求められている。



(iii) PFS/SIB ②支援ツールの開発

- 内閣府や厚生労働省等と連携し、PFS/SIBの活用を目指す自治体職員等に向けた情報整理を行っており、本年度は特に既存事業の横展開に向けた事業組成パックを作成している。

【時系列整理】



(iii) PFS/SIB ③普及に向けた取組（セミナーの開催）

- トップダウンでPFS/SIBの活用検討が進むことを目的に、令和4年12月に「首長セミナー」を開催。
- また、案件形成時に直面する課題の解決や、新規案件の検討に繋げることを目的に、自治体職員を対象にした令和5年1月に「職員＋官民マッチングセミナー」を開催。

セミナー参加者とニーズ



参加首長

もっと効果的に委託事業を執行したい！

エビデンスに基づいた、より効果的な保健医療事業を実施したい。

【参加自治体（全10団体）】

茨城県行方市、東京都文京区、東京都利島村、岐阜県各務原市、愛知県大府市、大阪府河内長野市、兵庫県西脇市、和歌山県かつらぎ町、岡山県瀬戸内市、鹿児島県奄美市



地方公共団体職員

PFS/SIBの活用の予定があるものの、具体的な事業設計の方法がわからない。

PFS/SIBを活用した事業設計を行っているが、検討時の課題に直面している。

PFS/SIBをどのような事業に活用することができるか、イメージが湧かない。

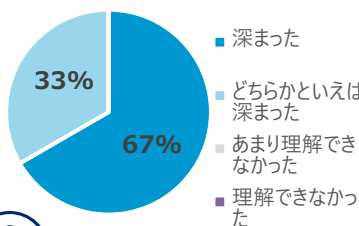


民間事業者

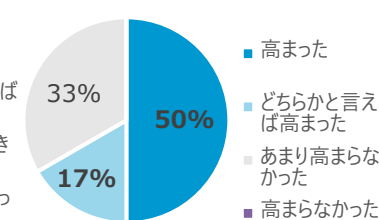
事業のアイデアや実績があるものの、PFS/SIBに関心がある自治体がどこにあるのかわからない。

セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月10日時点）

【PFS/SIBへの理解】



【PFS/SIBへの実施意欲】

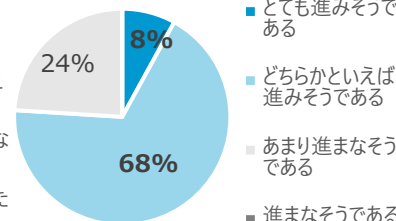
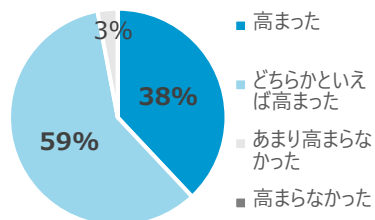


参加首長

成果に対して対価を支払うという考え方は、今後展開していくべきである（意見交換時コメント）。

セミナー開催後のアンケート結果（令和5年1月31日時点）

【PFS/SIBへの実施意欲】【PFS/SIBにおける課題解決】



参加者

・有意義な学びの機会だった。
・民間事業者のPFS/SIBに対する考えを聞き、参考になった。

Ⅲ．産業の創出

（１）新たな公的保険外サービスの創出

(i) 認知症領域における取組 ①認知症共生社会の実現

- 認知症の方が、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることのできる社会（認知症共生社会）を構築するため、買い物や社会参画等の生活課題に資する製品・サービスについて、本人や家族のQOL向上等に関する効果検証を行うための実証事業を実施。（令和2～4年度事業）
- 社会参画活動としての趣味教室が当事者のQOL維持に有用である可能性が示されるなどの結果を得た。
- 今後は、本検証で抽出された測定やQOL評価の方法を用いて、社会参画に必要な移動や食事等の幅広い生活課題に拡大していく予定。

「認知症共生社会に向けた製品・サービスの効果検証事業」の概要

テーマ・事業者	介入
認知症フレンドリーなスーパーマイヤ	週1回の買い物支援（スローショッピング）
旅行アクティビティ NECソリューションイノベータ	月1回5ヶ月、計5回のオンライン旅行の体験
趣味教室 オールアバウト	隔週1回3ヶ月、計6回の趣味講座への参加
入院環境デザイン メディヴァ	認知症フレンドリーな環境デザインの導入前後の比較
地域共生型オンラインコミュニケーション セーフティネットリンケージ	アプリを通じた週1回の音声コンテンツ配信

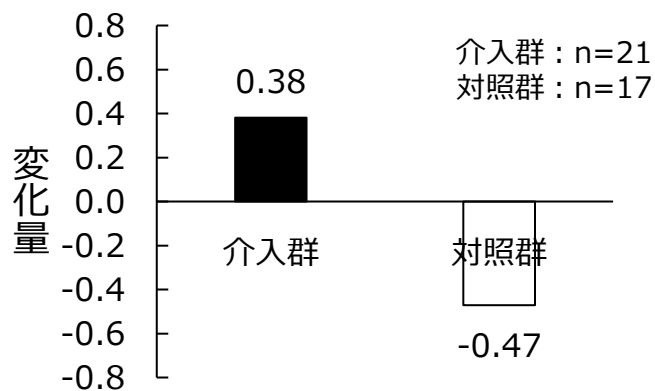
「MCI・認知症対応型趣味教室」 by 株式会社オールアバウト

- 様々な趣味講座
 - 難易度に応じた教材
 - 当事者とのコミュニケーション研修を受けた講師
 - 楽しみながら学べる、継続できる、講座を提供



【令和3年度 無作為化比較試験（RCT）】

一般性セルフ・エフィカシー尺度の
介入群と対照群の比較
失敗に対する不安



変化量は事後から事前の値を減じる事で求めた。
ベースライン値を共変量とする共分散分析において群の主効果が有意であった ($p<.01$)

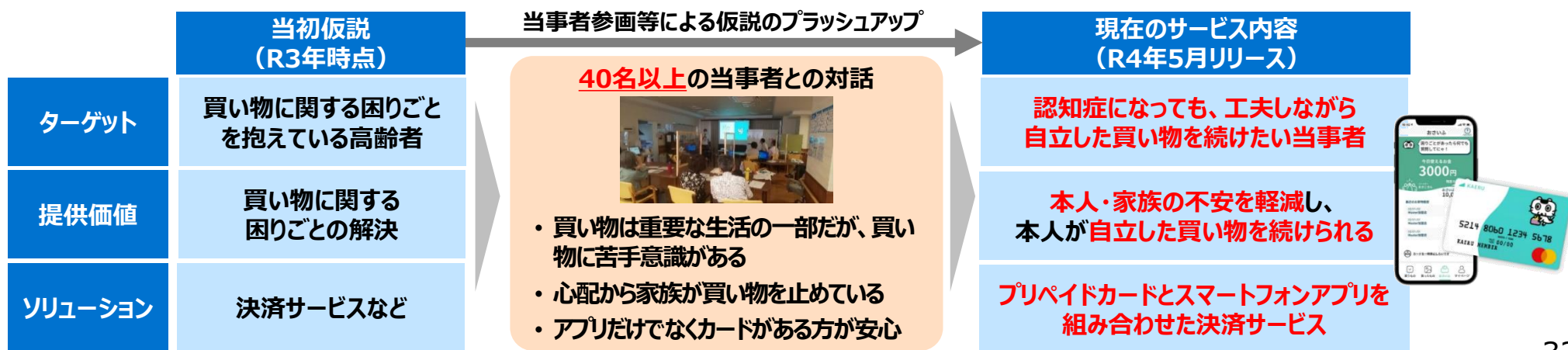
※『失敗に対する不安』は得点が高いほど不安が少ない事を示す

(i) 認知症領域における取組 ②当事者参画型開発の推進（その1）

- 生活課題に対するニーズをもつ認知症当事者が、製品・サービスの開発プロセスに主体的に参画（当事者参画型開発）することで、①当事者ニーズに合った製品・サービスの創出や、②当事者の社会参画機会の提供に繋がることが期待される。
- 今後、当事者参画型開発を推進するためには、参画を希望する当事者とニーズを知りたい事業者をマッチングさせる機能（共創プラットフォーム）の整備が必要であり、これまで4件の実証を行った。



KAERU（買い物・小売）の事例における当事者参画のインパクト



(i) 認知症領域における取組 ②当事者参画型開発の推進 (その2)

- これまで行った4件の実証を踏まえ、企業向けの「手引き」を作成
- 今後の取組として以下を実施予定
 - － 当事者参画型開発の関心喚起に向けた企業向け「手引き」の普及
 - － 当事者参画型開発に取り組む企業が評価される仕組みや経営的效果の検証、当事者が社会参画することによる本人への効果を検証

参画した当事者 (※) 及び企業からの声

※4社で合計**100名**以上の当事者が参画 (令和4年12月現在時点)

(当事者の声)

- ・ 自分の経験を企業の製品・サービスの開発に役立ててもらうことで、**社会とのつながりを保てている**と感じた。
- ・ 企業の開発に自分が関わったことで「**商品ができた、会社が変わった**」という事実が非常に嬉しい。

(企業の声)

- ・ 当事者の症状や困りごとは、一人ひとり大きく異なるため、**製品・サービスの開発にあたっては、当事者一人ひとりの状態に応じたサービスを設計していく必要がある**と気付かされた。
- ・ 当事者との対話の中で、**これまで気づかなかった視点や自分たちの思い込みや誤解に気づくことができた**。

多くの企業に参画してもらうため
手引きを作成

企業向けの「手引き」の概要

対象者	認知症当事者との共創・当事者参画型開発に 意欲があるものの、当事者との取組経験や接点がない、企業開発担当者
目的 伝えたいこと	・ 認知症当事者と接する、対話するにあたっての基本的な心構え ・ 「当事者参画型開発」に取り組む場合の方法論 ・ 当事者の話を適切に「解釈」するための補足
主な 内容	・ 認知症当事者との共創の意義 ・ 認知症の基礎知識 ・ 当事者参画の心得 ・ 当事者参画の手法 ・ 共創プロセス、プロセスごとの留意点

(i) 認知症領域における取組③

認知症予防等に関するエビデンス構築事業（AMED実施）

- 令和4年度までの4年間で、国立長寿医療研究センターを中心とした複数のフィールドで、民間企業と連携した予防介入プログラムの効果検証を目的とした大規模（約千人）実証を実施。
- 運動指導・栄養指導・認知機能訓練等を組み合わせた予防介入プログラムの効果を検証する。

◆ 運動指導

例：コグニサイズ：認知課題（情報処理・注意・記憶等）と運動課題（ステップ・足踏み等）を組み合わせた運動



◆ 栄養指導

例：管理栄養士、保健師、看護師などの健康相談員による食生活評価・指導、行動目標設定

食品摂取の多様性スコア Dietary Variety Score (DVS)

最近一週間のうち、10種類の食品をほぼ毎日食べていますか？
ほぼ毎日食べる場合は「1点」、そうでない場合は「0点」で合計点を出します。

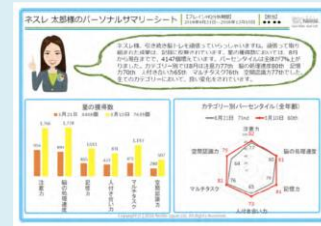
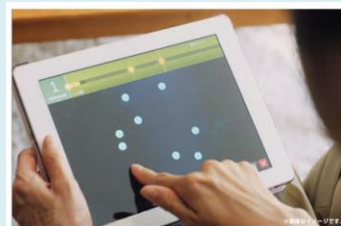
① 肉	点	⑥ 緑黄色野菜	点
② 魚介類	点	⑦ 海藻類	点
③ 卵	点	⑧ いも	点
④ 大豆・大豆製品	点	⑨ 果物	点
⑤ 牛乳	点	⑩ 油を使った料理	点

あなたの点数は？-----> 点



◆ 認知機能訓練

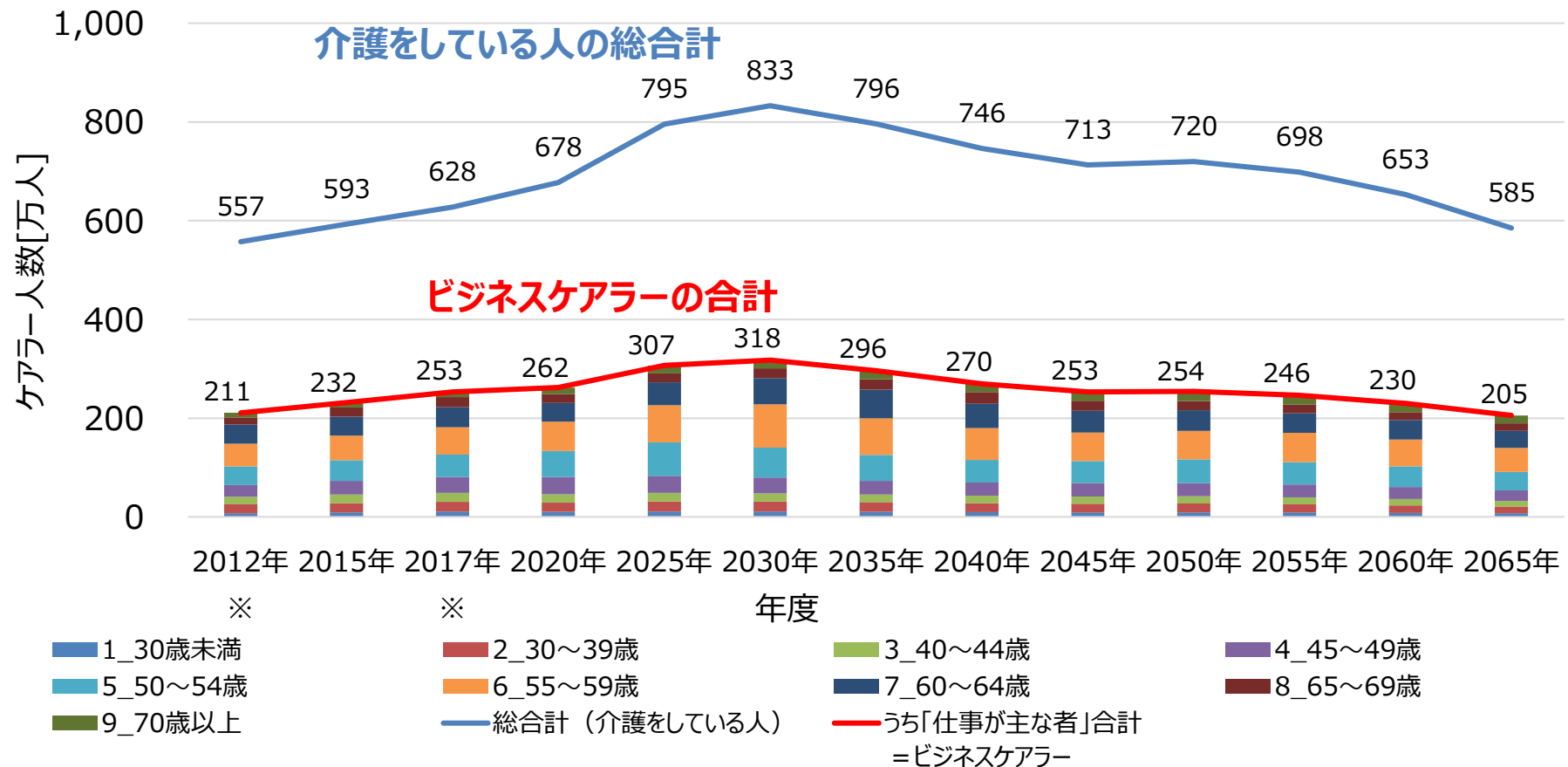
例：タブレットを用いたゲーム型の認知機能訓練



これらの指導や訓練等を組み合わせたプログラム（多因子介入）の効果を検証

(ii) 仕事と介護の両立の促進 ① 家庭における介護負担の増大

- 高齢化の進行に伴い、日本全体で急速にケアラー（非職業介護者）やビジネスケアラー（仕事をしながら家族等の介護に従事する者）の数が増加。特に、団塊世代が80歳台前半、団塊ジュニア世代が50歳台後半となる2030年にピークを迎える見込み。
- 介護離職は年間約10万人※とされる中、制度的対応（介護休業制度や短時間勤務等）でカバーできない部分へのサポートを促進することも重要。 ※平成29年度就業構造基本調査

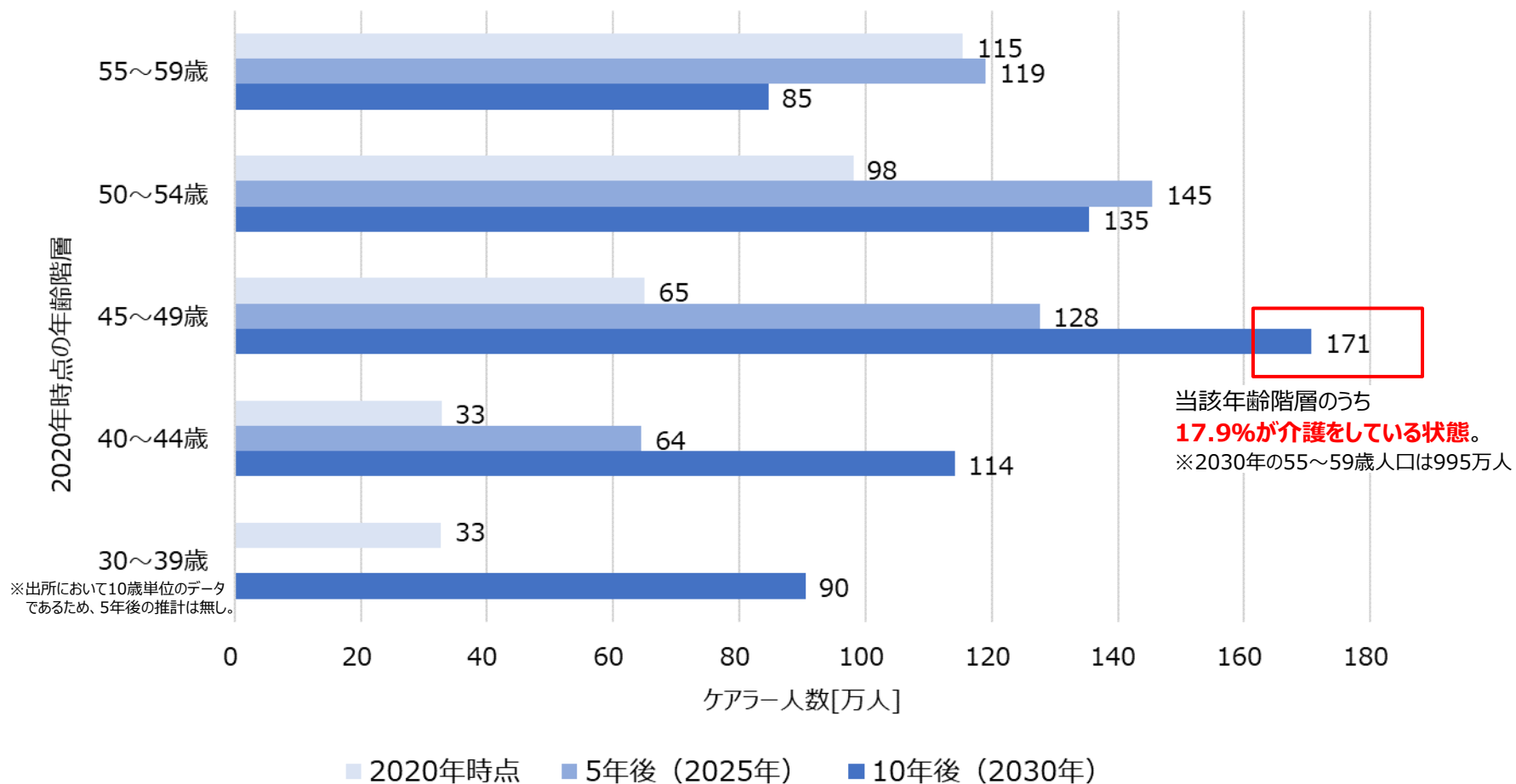


出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）中位推計」及び総務省統計局「就業構造基本調査（平成24年度、平成29年度調査）」より日本総研作成

※2012年及び2017年は就業構造基本調査における実測値。その他の年度は前述の計算式より算出された推計値。

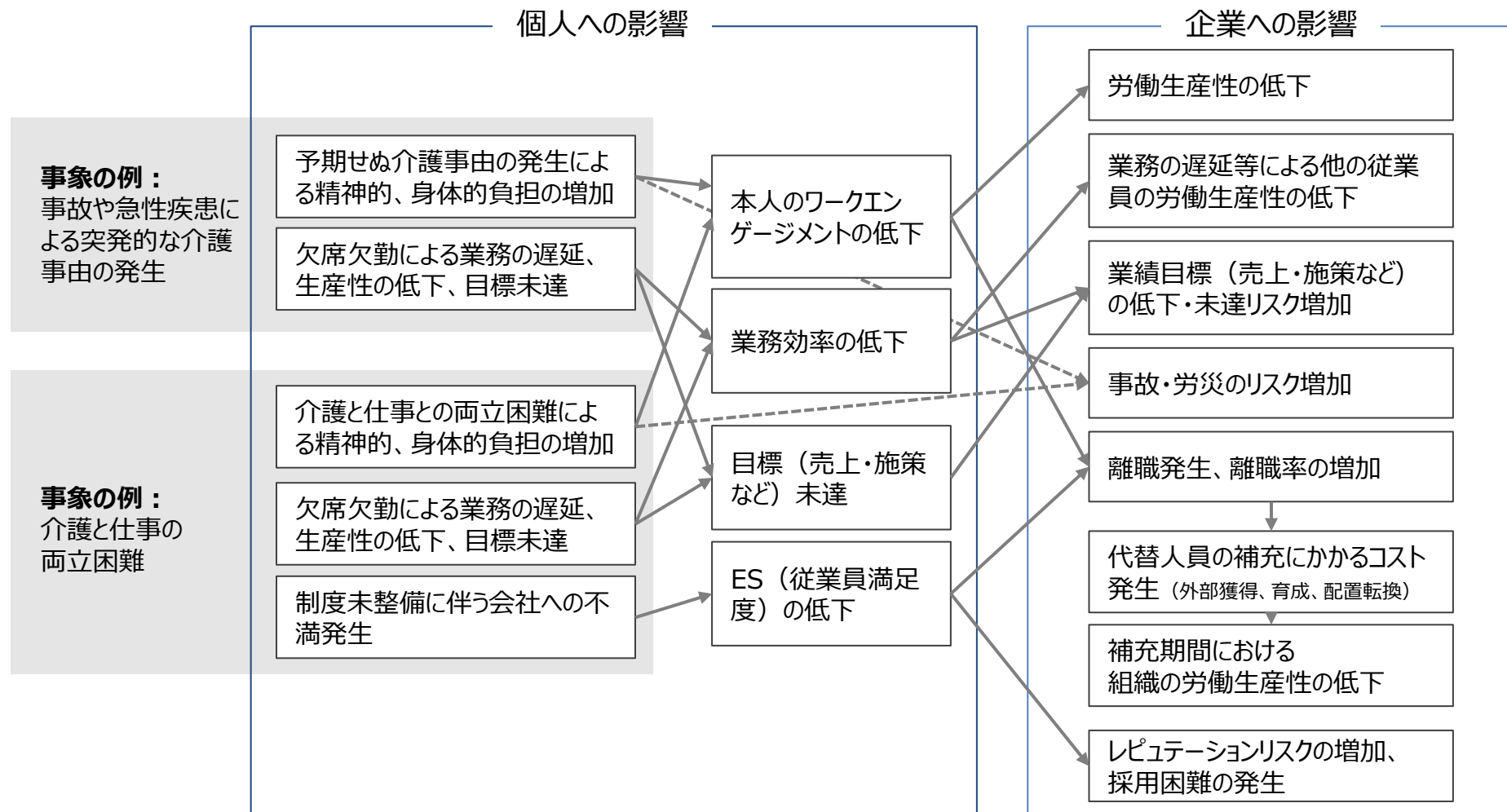
(参考) 年齢階層別のケアラー予備軍の推計

- 既に多くのケアラー予備軍が存在し、今後10年の間にその顕在化が進むと予想される。
- 例えば、2020年時点で45～49歳だった層は、10年後には当時の約3倍となる171万人が介護に従事する見込み。



(ii) 仕事と介護の両立の促進 ②介護による個人と企業への影響

- 介護事由の発生により個人と企業の双方で様々なネガティブな影響が生じる。



(ii) 仕事と介護の両立の促進 ③介護保険外サービスの活用促進

- 高齢化に伴う課題への対応は、あらゆる当事者において「待ったなし」の深刻な状況。
- 介護保険の持続性向上に加え、こうした社会課題をイノベーションの源泉として捉え、**介護保険適用外のサービス（例：家事代行、外出支援、見守り等）の活用促進を図るべき**ではないか。

現状、いずれの所得階層においても介護保険外サービスの利用意向が一定程度あり、その潜在的な需要をいかに掘り起こすかが重要。

図-21 介護保険外の介護サービスの利用意向
(世帯の年収別) (単位：%)

	利用している	利用してみたい	利用したいとは思わない
全 体 (n=1,059)	21.2	39.7	39.1
300万円未満 (n=203)	17.2	40.4	42.4
300万～600万円 (n=376)	19.1	38.3	42.6
600～1,000万円 (n=344)	18.9	41.9	39.2
1,000万円以上 (n=136)	39.0	36.8	24.3

出典：日本政策金融公庫総合研究所、介護者からみた介護サービスの利用状況
(2016年2月9日)

介護保険外サービスの活用促進にあたっての課題

① 情報面

当事者やその家族に対して、十分に介護保険外サービスの情報が行き届いていない。

→地域や職域における情報流通の促進が必要。

② 信頼面

サービスの品質やその情報提供主体の信頼性が十分に担保されていない。

→安心して利用を検討できる環境整備が必要。

③ 費用面

介護保険サービスに比して、高価格であり、利用者が限定される。

→介護保険外サービス事業者の市場参画を促進し、価格の適正化が必要。

(参考) 介護保険外サービスの事例

イチロウ（イチロウ株式会社）＝ 介助から生活支援まで幅広いニーズに対応するマッチングサービス

介護保険では対応できない介護・生活支援を
24時間365日、プロの介護士がサポートします



- ・ 介護保険では対応が難しい介護ニーズ（身体介助や生活支援等）に対して、イチロウに登録している介護士をオンラインで最短5分のマッチング、2時間での派遣が可能。
- ・ 一般の家事代行サービスとは異なり、介護の資格・経験を有する専門職が対応することができるため、身体介助まで対応が可能であり、独自のマッチングアルゴリズムで最適な介護士が派遣可能。
- ・ 現在、東京都や愛知県など、複数のエリアで展開。

チョイソコ（株式会社アイシン）＝ スポンサーシップを活用した地域密着のデマンド型交通



- ・ 高齢者を中心とした人々の健康維持・増進を目指した移動支援サービス。
- ・ 利用者側のニーズが高い施設や店舗を「エリアスポンサー」として、協賛主体として参画してもらうことで、自治体の公費負担のみでは運営が困難な地域デマンド型交通を実現。
- ・ 2018年7月から愛知県豊明市と共同で実証実験を開始、2019年4月から本格的な運行を開始。現在、全国50地域（2023年1月時点）で展開。

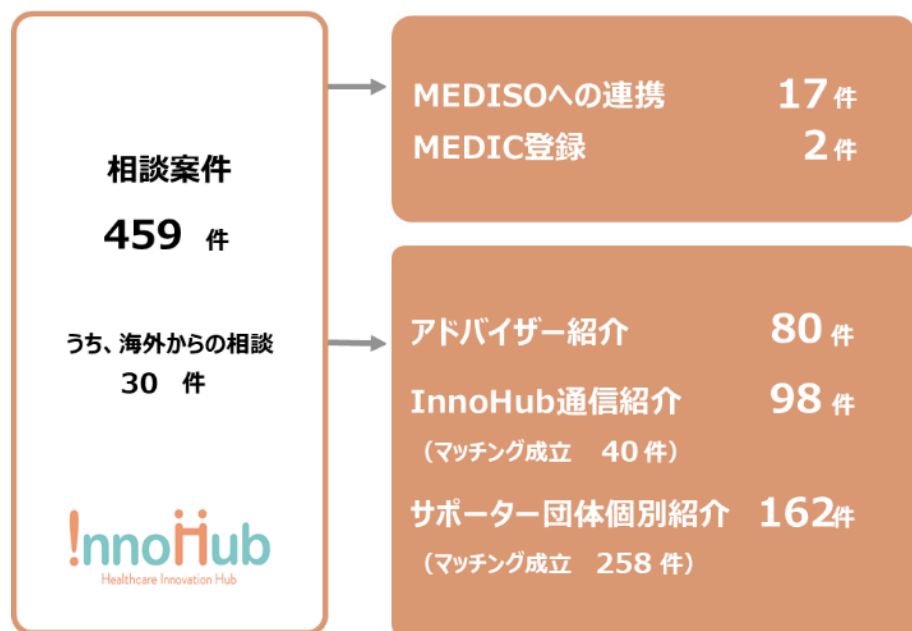
Ⅲ．産業の創出

（２）ベンチャー支援

Healthcare Innovation Hub (InnoHub)

- ヘルスケアベンチャー等の相談窓口として2019年開設以来、相談案件は累計**459件**。
- ベンチャー企業等の支援者等（アドバイザー、サポーター団体）と連携し、国内外のネットワークを活用して、**事業化やネットワーク形成を支援**。

InnoHubへの累積相談実績



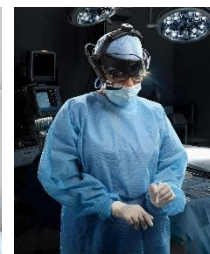
※2022年12月13日時点

* : 1件の相談に対して複数のアドバイザーを紹介している場合も1件としてカウント。

** : アドバイザー紹介、InnoHub通信紹介、サポーター団体個別紹介は必ずしも独立でないため、これらの件数の累計と、相談者数は一致しない。

InnoHubでの支援事例

- 株式会社シンクロアイズは、カメラとディスプレイを内蔵したスマートグラスを用いたITによる遠隔支援サービスを提供している。本機器の医療教育現場での活用可能性について、**InnoHubアドバイザーである東京医科歯科大学 山本氏に相談**。
- **東京医科歯科大学の耳鼻咽喉科学、肝胆膵外科学、整形外科、救命救急センター、歯学教育システム評価学の5領域**において、臨床教育現場における利用可能性・有用性を検討するための**共同研究**を行った。2023年1月現在、当該機器20数台を2年間レンタルし多くの学内分野にて試使用中。



装着は、ワンステップ！
30秒でZoomに接続！



出典: Vuzix資料より
※シンクロアイズは VuzixのM400 (写真右) を使用。写真はイメージです

ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト (JHeC)

- 2016年の実施から今年度で8回目の開催。
- ヘルスケア分野における課題解決に挑戦している優れた個人・団体・企業等の表彰を通して社会の認知度を上げ、大企業・ベンチャーキャピタル等とのビジネスマッチングを促進することで、それらの個人・団体・企業等の成長を促すことを目的として開催

Japan Healthcare Business Contest 2023 (JHeC2023)

日時

2023年1月12日(木) 13:00-17:30

主催

経済産業省 (協力団体：厚生労働省)

会場

大手町三井ホール

構成

- ビジネス部門ファイナリストプレゼンテーション
- アイデア部門受賞者プレゼンテーション
- ビジネス部門グランプリ発表
- 表彰式・フォトセッション など



JHeC2023フォトセッション

JHeC2023のビジネスコンテスト部門 グランプリ・受賞者

健康・医療・介護などのヘルスケア領域において、社会課題を解決し、ヘルスケアの未来を描き実現する新規事業を募集し、**優良事例**を発掘し、表彰する。

グランプリ

セレイドセラピューティクス株式会社

代表取締役社長 荒川 信行 氏

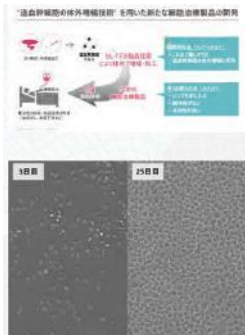


【テーマ】

- 「細胞で未来を変える」白血病治療に向けた次世代の細胞治療製品の開発

【主な事業概要】

- ヒト造血幹細胞を活用した再生医療製品の開発
- 遺伝子治療などの次世代治療法の開発



優秀賞

セルファクター株式会社

代表取締役 CEO 寺尾 友宏 氏



【テーマ】

- 「細胞から骨を育てる」独自技術で再生医療を社会実装。～難病・大腿骨頭壊死症の克服から先制医療まで～

【主な事業概要】

- 再生医療プロダクトと手術デバイスの開発・販売



優秀賞

株式会社Medi-LX

代表取締役 池辺 諒 氏



【テーマ】

- 看護代替実習ツール：教育用電子カルテ「Medi-EYE」

【主な事業概要】

- 医療実践・人材育成に関する学習プログラムや教材の開発及び販売事業



優秀賞

株式会社WizWe

代表取締役社長 森谷 幸平 氏



【テーマ】

- 習慣化プラットフォーム「Smart Habit」で、未病予防領域の習慣改善をサポート

【主な事業概要】

- 「Smart Habit」事業
- 教育、ヘルスケア、その他の習慣化事業
- サブスクリプションの離脱防止およびLTV最大化事業



優秀賞

株式会社Buzzreach

代表取締役CEO 猪川 崇輝 氏



【テーマ】

- 治験テックスタートアップが変える、10年後、20年後の新薬開発（治験）の未来。

【主な事業概要】

- 製薬企業・医療機関を対象とした臨床試験・臨床研究に関わる業務効率化SaaSプラットフォームシステム開発/運営他



JHeC2023のアイデアコンテスト部門 受賞者

アイデアコンテスト部門は、健康・医療・介護などのヘルスケア領域において自身が解決すべきだと考える課題とその課題を解決するためのアイデアを募集し、**創造性あふれるアイデア**を発掘し、表彰する。

優秀賞

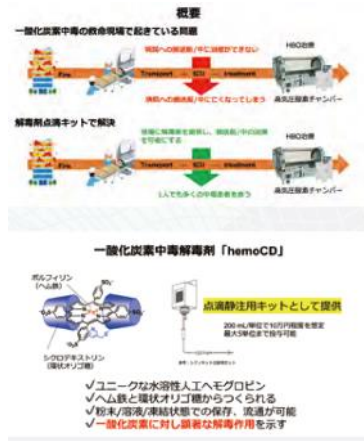
唐杉 慶一 氏

【テーマ】

- 救急現場での一酸化炭素中毒治療を可能とする解毒剤「hemoCD」

【概要】

- ・ 一酸化炭素 (CO) やシアン (HCN) 等の火災ガス中毒の現場での即時治療にむけて、血液中のCOとHCNの両方を速やかに尿中へ排泄するユニークな特徴を持った化合物hemoCD-Twinsを開発し、実用化を目指す。



優秀賞

竹下 幸男 氏

(山口大学医学部血液脳神経関門先進病態創薬研究講座 / 山口大学大学院医学系研究科臨床神経学講座)

【テーマ】

- 脳創薬のgame-changerとなるヒト血液脳関門モデルサービスの事業化

【概要】

- 脳創薬における「種差の壁」と「血液脳関門 (BBB)」の二つの障壁を解決できる研究ツールとしてヒト由来BBBモデルkitを開発し、脳創薬の標準化技術にすることを目指す。



優秀賞

山岡 哲二 氏

(国立循環器病研究センター)

【テーマ】

- ダチョウ頸動脈由来脱細胞化小口径人工血管を活用した下肢血行再建の実現

【概要】

- 糖尿病等による下肢動脈の狭窄や閉塞に適応できる、実用化可能サイズ（内径2-4mm、長さ30cm以上）のダチョウ頸動脈由来小口径血管を開発し、実用化を目指す。



特別賞

延澤 めい菜 氏

(大阪府立天王寺高等学校)

【テーマ】

- 音で守る、未来の健康 – 超高齢社会における新しい水分摂取のかたち –

【概要】

- 高齢者の夏場に熱中症による死亡や、水分不足が原因で引き起こされる問題により衰えていく高齢者をへらすために、水分摂取を促す『ごくごくタイマー』を開発



JHeC成功事例整理 ～過去グランプリ受賞者・資金調達（事例）～

JHeC2022 ビジネスコンテスト部門 優秀賞 TXP Medical株式会社 代表取締役 園生 智弘氏

- 救急・集中治療・救急隊向けの医療データシステム (NEXT Stage ERシリーズ)、がん診療支援研究データシステム (NEXT Stage Oncology)を開発と提供。
- 2022年には、インドネシアにおける3病院と救急医療プラットフォーム提供の実証事業を開始。



JHeC優秀賞受賞により

- ① InnoHub支援対象となり、多くのサポーター団体との新規商談機会を獲得
- ② 知名度が向上し、自社ウェビナー等の参加者が増加
- ③ 得られた人脈から新サービスの検討を開始

資金調達額

2022/04：約15億円の資金調達
(シリーズBラウンド)

※JHeCでの受賞前にシリーズAラウンドとして2.5億円を調達

➡ **合計で、約17.5億円の資金調達を達成**

JHeC2019 ビジネスコンテスト部門 グランプリ 株式会社カケハシ 代表取締役社長 中尾 豊氏

- 調剤薬局の薬剤師向け服薬指導支援ツール「Musubi」提供による患者の服薬意識の向上、および業務効率化による薬局経営改善に寄与する事業。
- ※「Musubi」は、患者さんが年間8億回服薬指導を受けている日本において、あらゆる患者さんの生活習慣病の重症化予防や残薬削減の支援をするべく生まれたサービス。



JHeCグランプリ受賞により

- ① 知名度・信頼度の大幅な向上
- ② 加えて、医療領域の次世代ITインフラ構築に向けた新規事業のきっかけを得ることができた

資金調達額

2019/10：約28億円の資金調達
2020/10：約16億円の資金調達
2023/01：約76億円の資金調達

➡ **受賞以降、合計約120億円の資金調達を達成**

JHeC成功事例整理 ～過去グランプリ受賞者・資金調達（一覧）～

※過去登壇者におけるJHeC登壇後の資金調達状況（1億円以上の調達を抜粋）

登壇	受賞内容	企業名	調達年月	調達額	上場
2016 グランプリ		MRT株式会社 (2014/12/26 マザーズ上場)	N/A	N/A	●
2016 優秀賞		株式会社ミナカラ (2021年10月にNTTとメドレーへ 44億円で売却)	2020/8	3億円	
2017 グランプリ		トリプル・ダブリュー・ジャパン株式会社	2017/3～ 2022/1	25.5億円	
2017 優秀賞		エルピクセル株式会社	2018/10～ 2020/10	44.6億円	
2017 優秀賞		株式会社O：	2017/12～ 2019/1	3.3億円	
2017 優秀賞		株式会社メドレー (2019/12/12 マザーズ上場)	2017/3～ 2021/5	145.5億 円	●
2018 グランプリ		株式会社 mediVR	2019/12～ 2021/7	7.9億円	
2018 優秀賞		株式会社 iCARE	2019/6～ 2022/2	40.8億円	
2018 優秀賞		株式会社ユカシカド	2018/～- 2021/1	17億円	
2019 グランプリ		株式会社カケハシ	2019/10～ 2023/1	120億円	
2019 優秀賞		アンター株式会社 (2021年8月にJMDCによる全株 式取得でJMDCグループに参画)	2020/5	2.3億円	

登壇	受賞内容	企業名	調達年月	調達額	上場
2019 優秀賞		株式会社ウェルモ	2019/8～ 2021/11	47.8億円	
2019 優秀賞		株式会社T-ICU	2019/10～ 2022/1	8.7億円	
2019 優秀賞		株式会社ニューロスペース	2019/4～ 2019/7	5.1億円	
2019 優秀賞		株式会社リモハブ (2022年3月エア・ウォーターの連 結子会社化)	2020/1～ 2020/4	3.5億円	
2020 グランプリ		カitek株式会社	2020/9	4.7億円	
2020 優秀賞		エーテンラボ株式会社	2020/2～ 2022/2	4.3億円	
2021 グランプリ		株式会社Magic Shields	2021/11	1.4億円	
2021 優秀賞		株式会社ジョリーグッド	2021/1	10億円	
2021 優秀賞		株式会社フロンティア・フィールド	2022/6	10億円	
2022 優秀賞		TXP Medical株式会社	2022/4	15億円	
2022 優秀賞		ライトタッチテクノロジー株式会社	2022/2	1 億円	

※2023年1月時点

2025大阪・関西万博に向けた取組（JHeC）

- 2025年は第10回目となる。過去の受賞企業では、J-Startupへ6社選定、2社が上場。
- 万博会場では、最終審査プレゼンを実施。日本の優れたビジネスシーズを世界に発信し、国際展開の加速を狙う。

概要（現時点での想定）

ヘルスケア分野の社会課題解決につながる優良なアイデア・事業にスポットライトを当て、知名度向上による事業の加速化を通じ、ヘルスケア産業の発展に貢献する。

（実施内容）

- 国内外のヘルスケアベンチャーによるピッチ
- 審査員による質疑・審査
- グローバルなVC等による伴走支援
- サポート団体（VCや企業等）による支援表明（札あげ）

万博会場ならではの取組（案）

- 海外の来場者を想定した同時通訳対応
- 来場者・視聴者による「いいね」発信
- 過去の受賞者の製品・サービスの体験ブースの設置

JHeCにおけるサポート団体による札上げの様子



IV. 海外マーケットの獲得

医療の国際展開

(i) 医療インバウンド (= 日本の医療機関による外国人患者の受け入れ) について

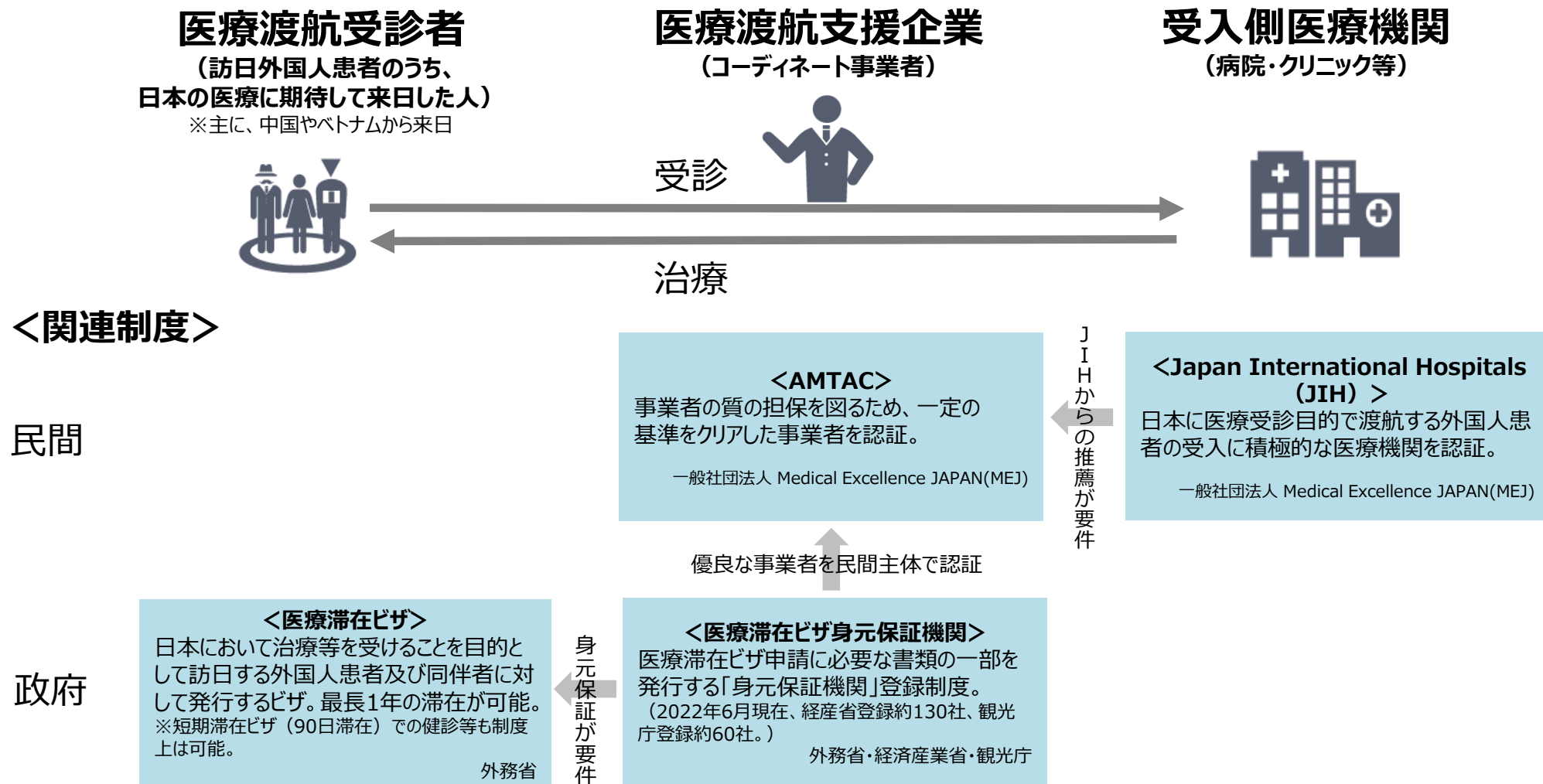
意義

- 医療渡航患者に日本の高度な医療を提供することは、
 - ① **国際貢献**のみならず、
 - ② 日本の医療機関にとっても医療資源の稼働率向上により**経営環境改善の一助**となり、
 - ③ 希少疾患など日本で患者を受け入れて症例数を集めることで**医療研究の発展**にも資する等の理由から、日本国民に将来にわたり高度な医療サービスを提供することに資するものとして、政府としてもアウトバウンドとともに医療の国際展開の両輪として支援。

課題と施策内容

- 海外における日本の医療の強みの**認知度が低く**、かつ、医療広告規制の観点で**個別の医療機関のみでは情報発信がしづらい**。
 - 医療渡航患者・母国コーディネート事業者に対する、**日本の医療の強み、医療提供体制の情報発信を強化**（ウェブサイト・動画作成、医療機関への伴走支援）。
- コーディネート事業者は中小企業が多く、**サービスの質が一定ではない**。
 - 事業者自身で自主的に遵守すべき事項とその実施体制について、国際メディカル・コーディネート事業者協会（JIMCA）において、外部委員なども交え**ガイドライン策定**に向けた検討を実施中。

(参考) 医療インバウンド推進に向けた関係者と関連制度



※MEJは、医療国際展開タスクフォース・インバウンドWGが提示したガイドラインに基づいて、AMTAC及びJIHの認証を実施。
AMTACは2022年4月現在、(株)JTB、日本エマージェンシーアシスタンス(株)、ブリジアン(株)、(株)アイセルネットワークス、(株)セントルシアヘルスケアジャパンの5社。
(正認証企業が3社、準認証企業が2社の計5社) JIHリストは後添。
※経済産業省は、更なる医療インバウンドの推進のため、日本の医療・サービスの認知度向上に向けた取組などでMEJの活動を支援。

(参考) 国際メディカル・コーディネート事業ガイドライン 【再掲】

- 日本の医療機関受診を目的に来日する外国人（受診者）が、日本の医療機関において安全で適切な診療を受けることができることを目指し、事業者団体JIMCA（国際メディカル・コーディネート事業者協会）を設立。
- ヘルスケアサービス社会実装事業費補助金を利用して、検討委員会や協議会を開催し、**業界自主ガイドラインを今年度中に策定見込**。

JIMCA会員事業者：

(株) アイセルネットワークス、(株)アジア・ニュー・パワー、日本エマージェンシーアシスタンス(株)、ピー・ジェイ・エル(株)、(株)SMC

検討会委員：医師、弁護士、学者等

検討会オブザーバー：（一社）Medical Excellence JAPAN、（一財）日本医療教育財団、経済産業省 等

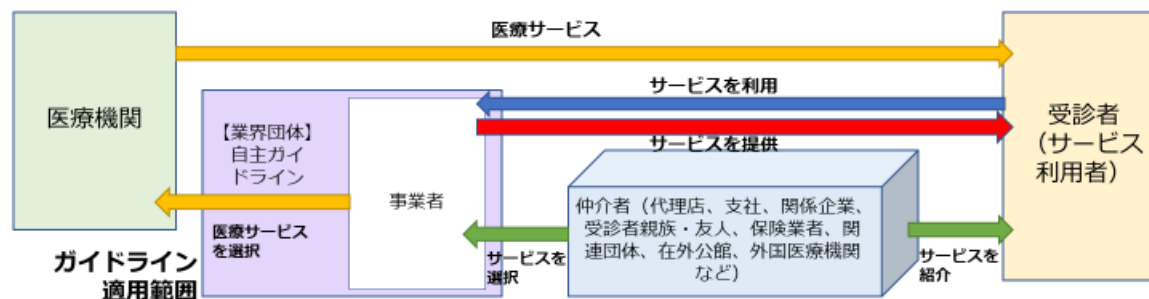
策定の目的

- 受診者が安全に診療を受けることができる、医療機関が安全に診療を提供できる、事業者が安全にサービスを提供できる。
- 受診者と医療機関にとって信用に足る事業者を判断する目安ができる。
- 事業者が自らを律するとともに業務の品質を高めることができ、それによって医療機関に選ばれる機会をつくり出すことができる。
- 関係省庁や他の関連団体との協力関係を構築することができる。

自主ガイドラインの構成

1. 策定の趣旨・背景
2. ガイドラインの適用範囲
3. 国際メディカル・コーディネートサービスの品質を確保するための仕組み
4. 国際メディカル・コーディネートサービス事業者が遵守すべき事項とその実施体制
5. 保持しておく記録・根拠の内容とその開示体制
6. 関係する法令等
7. ガイドラインの改訂
8. レファレンス

国際メディカル・コーディネートサービスが提供されるまでの過程



(参考) 医療インバウンドの市場動向

- 医療渡航市場は、全世界で約10兆円の市場規模であり、医療渡航人数は約2000万人程度。また、アジアは世界市場の約3割を占める。
- なお、アジアの中でも日本への医療渡航者数は限定的。

地域別の医療渡航市場規模*

XXB USD : 市場規模(2019年予測値)
(XX%) : 世界シェア(2019年予測値)

北 米

ヨーロッパ

● 市場規模のサイズ

アジア太平洋

~25B USD
(~35%)

~10B USD
(~15%)

中東・アフリカ・
南米

~15B USD
(~20%)

~20B USD
(~30%)

アジア各国の医療渡航患者受入人数

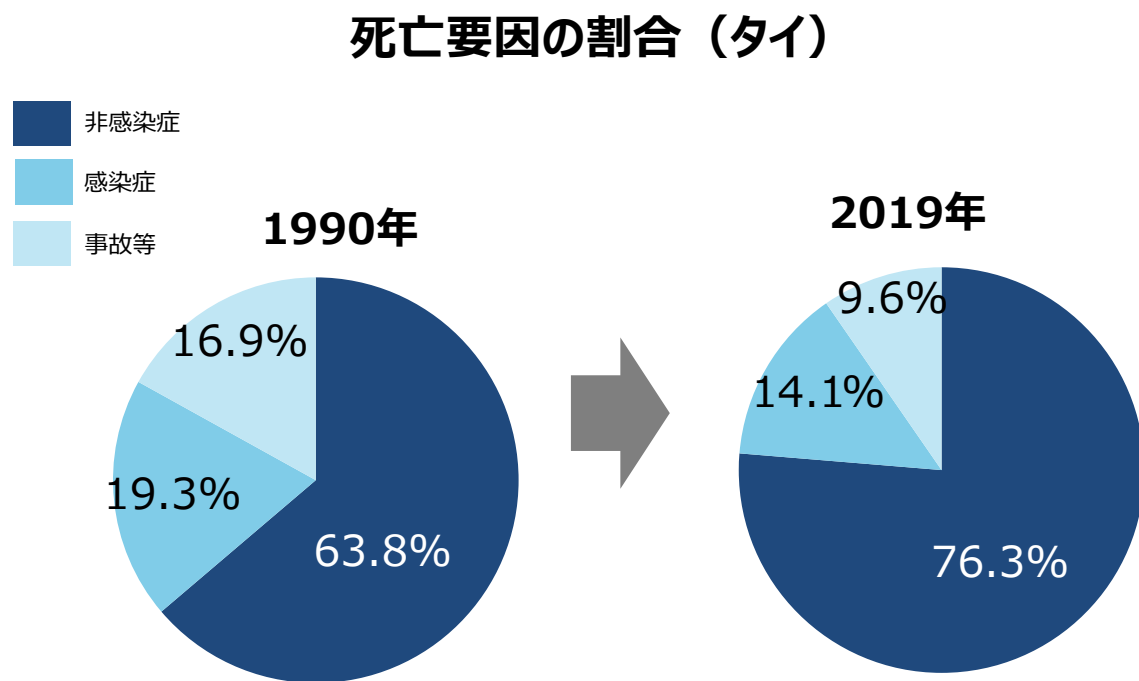
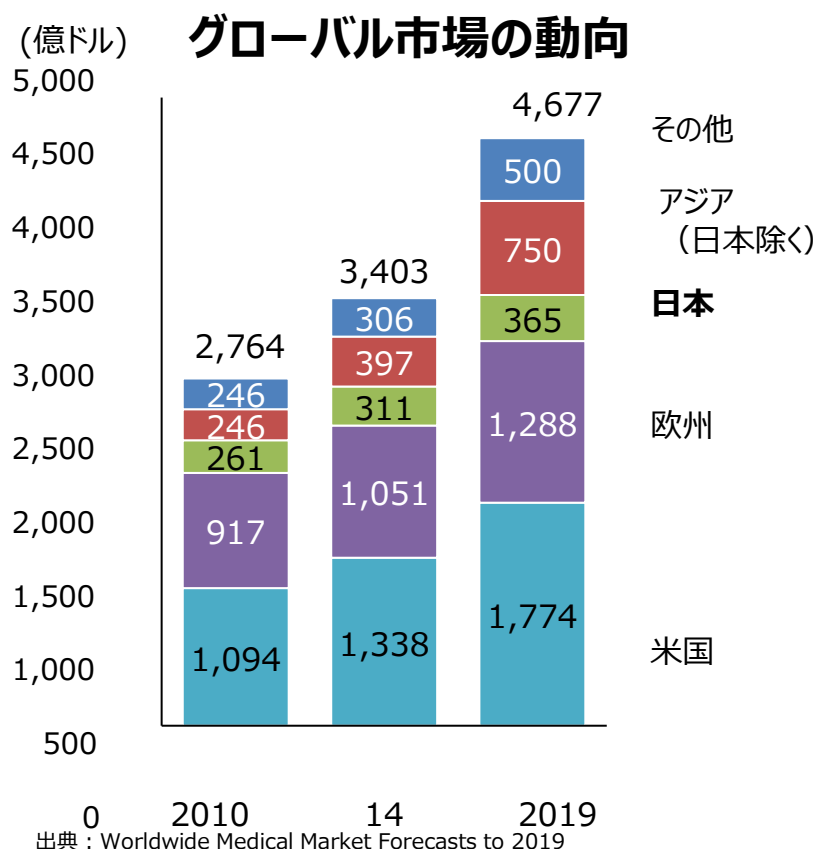
	受入人数 (推計)	基準年
 日本	2-3万人	2019年
 タイ	360万人	2019年
 マレーシア	90万人	2016年
 シンガポール	50万人	2018年
 韓国	49万人	2019年

*特定の疾患・症状の診断や治療を目的とした渡航を想定。(ウェルネスツーリズムは対象外。)各地域・国別のデータは、それぞれの地域・国へ渡航するケースを対象とする。

出典 地域別医療渡航市場規模 - 各種報告書を参照して作成, アジアに向けた医療渡航人数 - 日本: 令和元年度「医療機関における外国人患者の受入に係る実態調査」・平成29年度「外国人患者の医療渡航促進に向けた現状の取組と課題について」を元に推計、タイ: Thailand health and wellness report、マレーシア: DBJ・International Medical Travel Journal、シンガポール: Medical Tourism Singapore 2022、韓国: 韓国保健産業振興院発表報告書

(ii) 医療アウトバウンドについて ①市場動向

- 高齢化の進展や新興国の国際需要の拡大を受け、医療機器のグローバル市場は、**拡大傾向**。
- 特に、新興国は経済成長や高齢化に伴い、非感染症の多い疾病構造への徐々に変化。従来先進国が抱えていた課題に、新興国も直面していく見込み。
- そこで、我が国の**医療技術・サービスの国際展開**を通じ、①各国が抱える**社会課題の解決に貢献**し、②拡大するヘルスケア分野の**需要・市場を取り込んでいく**。



(ii) 医療アウトバウンド ②実証調査支援の概要

- 日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業を支援。
例えば、①人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開、
②学会ガイドライン・保険収載による現地における標準的な診療方法としての確立 を支援
- 2010～2021年の支援実績：179件、約41億円
- 支援内容：日本からの専門家派遣費、交渉等に必要な会議費、普及セミナー費 等を補助
(補助率：大企業1/3、中小企業2/3 ※今年度の支援実績額：約300～2900万円)

経済産業省が支援したプロジェクト（一例）

内視鏡外科手術トレーニングセンター設立事業

- ◆ 2015年度事業（オリンパス株式会社）@タイ
- ◆ タイに内視鏡外科手術のトレーニングセンターを開設し、メコン地域の医療従事者の**人材育成**を実施。
(2019年度までに、累計2000名以上)
- ◆ 本事業によってメコン地域の内視鏡専門医が増加し、日本製内視鏡の販路拡大を図る。



肝臓診断普及事業

- ◆ 2019年度事業（富士フイルム株式会社）@タイ
- ◆ 富士フイルムによる日本の肝臓診断技術（早期発見）の移転や同国肝臓**学会ガイドライン・保険収載**への働きかけを支援。
(初期診断からの平均生存期間：
日本 約80カ月、アジア大洋州 約21カ月)
- ◆ 現地における標準的な診療方法となることで、腫瘍マーカーや確定診断機器（CT）の売上増加が見込まれる。



(ii) 医療アウトバウンド ②実証調査支援の拡大

- 現状、業種に特化した情報を収集できておらず、海外展開の意思決定に至っていない事業者や分野が存在しているところ。
- 実証調査の手前の、現地市場調査やKOL（Key Opinion Leader）との関係構築を支援することで、これまで海外展開が進まなかった分野の事業者の海外展開を後押しする。
- 新しい強みとして成長した分野については、既存の強みを伸ばしていく戦略フローに載せることで、市場を獲得していくことを想定。

今後の支援範囲（案）

現地市場調査

現地情報収集や
現地との関係構築をサポート
することで、企業の海外展開の
意思決定を後押し

- 現地の、デスクトップリサーチでは取得できない各分野の生の情報収集やニーズ調査の実施
- 現地の企業やキーパーソンとのネットワークの構築等

これまでの支援範囲

事業性調査

病院やヘルスケアに係る機器・サービス事業者等が、現地の実証調査を通じ、事業性の検証・ビジネスモデル構築を行う事業を支援

- 現地に日本製医療機器を持ち込み、デモンストレーションを実施
- 日本人医師を現地に派遣し、日本製医療機器を用いた現地スタッフへのトレーニングを実施
- 現地において介護サービスを提供し、デモンストレーションを実施 等

案件形成

- 事業計画/収支計画立案
- 現地事業パートナー選定
- 事業体制・運営体制の構築等

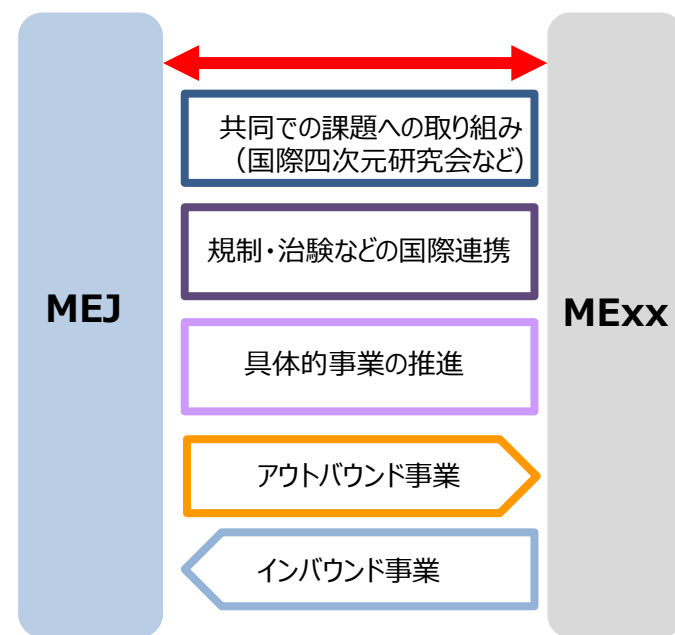
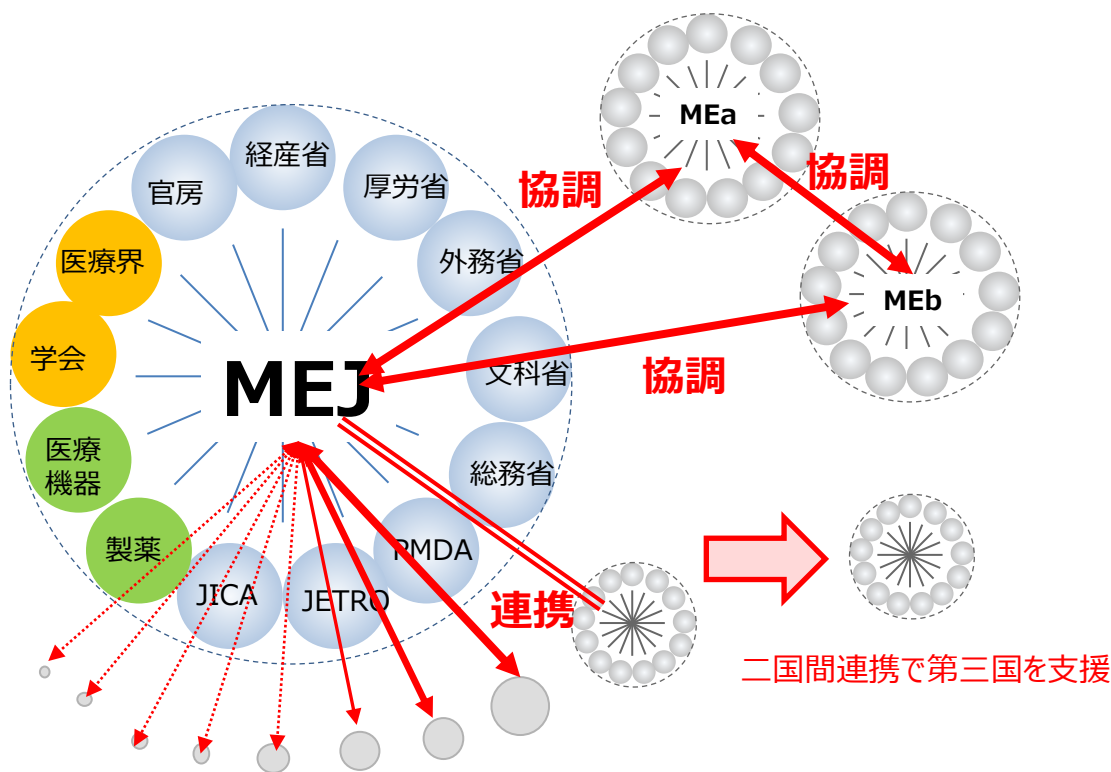
事業化

資金調達面での支援

- 政策金融機関（JBIC、JICA等）への案件紹介

(ii) 医療アウトバウンド ③MExx構想による現地KOLとの連携

- 各国の政府機関・KOL（Key Opinion Leader）が自国の医療・介護・健康の発展を考え、その発展において日本式医療の導入、日本企業との連携を推進することが、各国ヘルスケア分野に参入していくにあたり重要。
- ERIAにて、各国政府機関と協議しながら、それぞれの国で、産学医で構成される機関（MExx：Medical Excellence 当該国名）の設立支援を2020年から開始。MEJ（Medical Excellence Japan）とMExxとで連携することで、相手国の医療水準向上を目指しながら、市場創出・日本医療産業の海外進出を支援する。
- 先行して実施しているベトナム（MEV）、インド（MEI）に続き、アジア健康構想、アフリカ健康構想に基づくMOC締結国を念頭に、医療の産学医連携組織であるMExxの各国への設置を行う形で本構想を加速させる。



(参考) 一般社団法人 Medical Excellence JAPAN (MEJ) 概要

- 医療の国際展開の中核を担う一般社団法人として、平成23年10月に発足。

●取組概要

- 政府、医療界、医学会をはじめとする各アカデミー、医療産業界等と相互協力のもと、国際医療協力を推進。
日本の優れた医療技術、医療機器、人材育成、その他の医療サービス等を必要とする国々の要請に応える形で、必要な事業展開のプラットフォームを提供。



①医療インバウンドの促進

- 海外から医療サービスを受けるために訪日する「医療渡航受診者」の受入れを活発化、円滑化させるための活動を実施。

②医療アウトバウンドの促進

- 相手国の医療分野の発展に貢献する日本の医療技術や医療機器、サービス等の国際展開の促進を実施。

●理事長

笠貫 宏（早稲田大学特命教授・医学博士、
早稲田大学医療レギュラトリーサイエンス研究所顧問、千葉大学医学部卒業（1967年））



●会員企業（47社 令和4年10月1日時点）

【医療関連メーカー等】35

アライドテレシス、イーザイ、大原薬品工業、オリンパス、キヤノンメディカルシステムズ、協和ケミカル、鴻池メディカル、興和、コニカミノルタ、サクラグローバルホールディング、システム・ビット、シスメックス、住友重機械工業、生命科学インスティテュート、ソニー、田辺三菱製薬、中外製薬、ツムラ、帝人ナカシマメディカル、テルモ、ニチバン、日本光電工業、日本セルフケア推進協議会、日本電気、バイオシュート、ハクゾウメディカル、PHC、日立製作所、ViewSend ICT、ヒューマンライフ・マネジメント、ファイザー、富士フイルム、BRICK's、FRONTEO、松永製作所

【医療渡航支援企業】4

アイセルネットワークス、JTB、メディネットインターナショナル、Medi Hub

【商社、金融】2

損害保険ジャパン、みずほ銀行

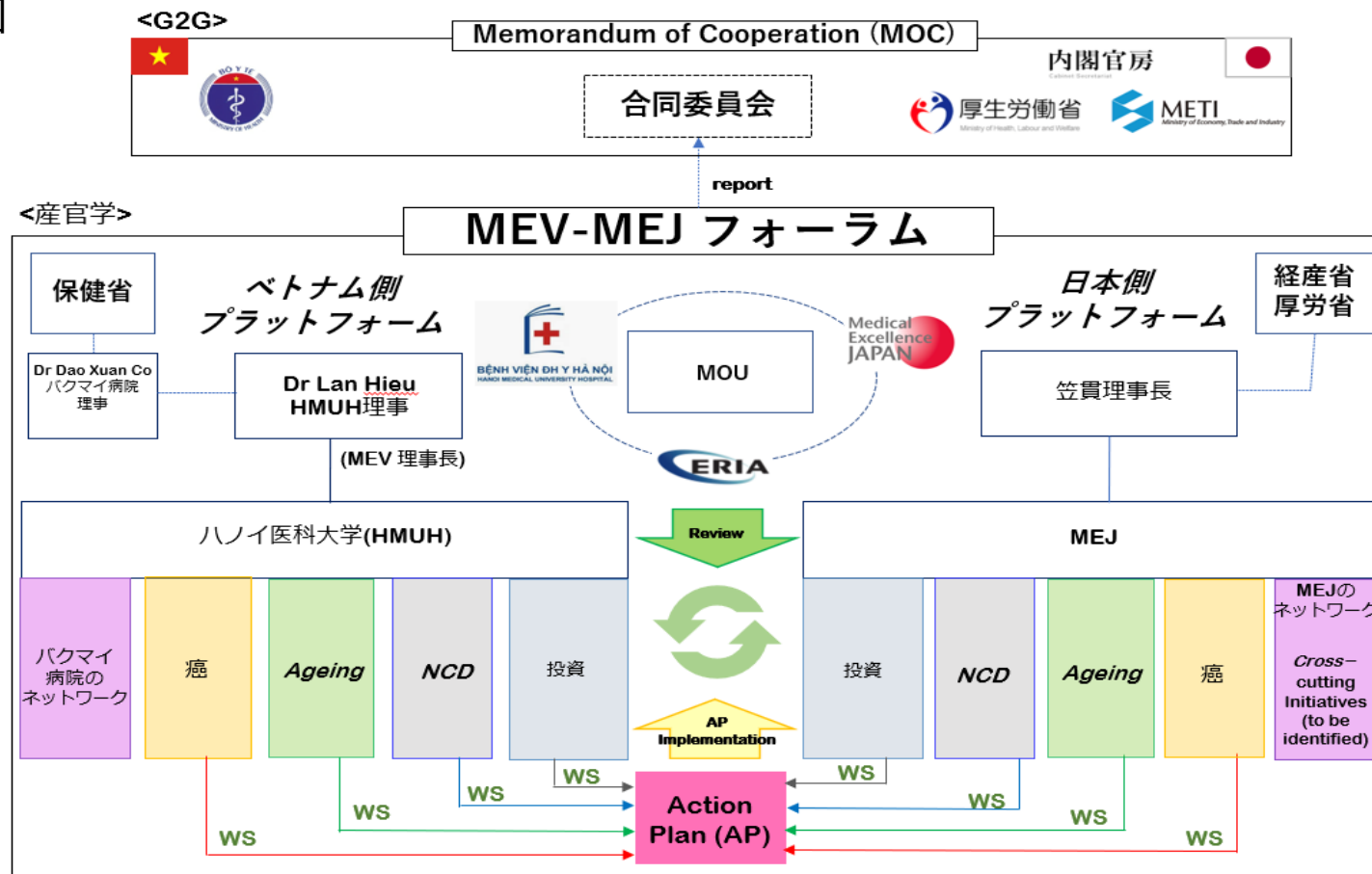
【コンサルタント等】6

M R T、シップヘルスケアホールディングス、ティーエーネットワーク、メディアスソリューション、メディヴァ、リベルタス・コンサルティング

(参考) MEV (Medical Excellence Vietnam) について

- MExx構想の一環として、産学医で構成される機関（MEV）の設立をERIAとMEJで検討。2022年7月、MEJ・ERIA・ハノイ医科大学病院（現地事務局）間でMEV構想に係るMOUを締結。
- 今後は、重点分野を定めて協力関係を構築し、両国による産学医連携を推進していく。また、機器の単品売りではなく、疾患啓発、早期発見、治療、術後管理等のパッケージでの展開を目指す。

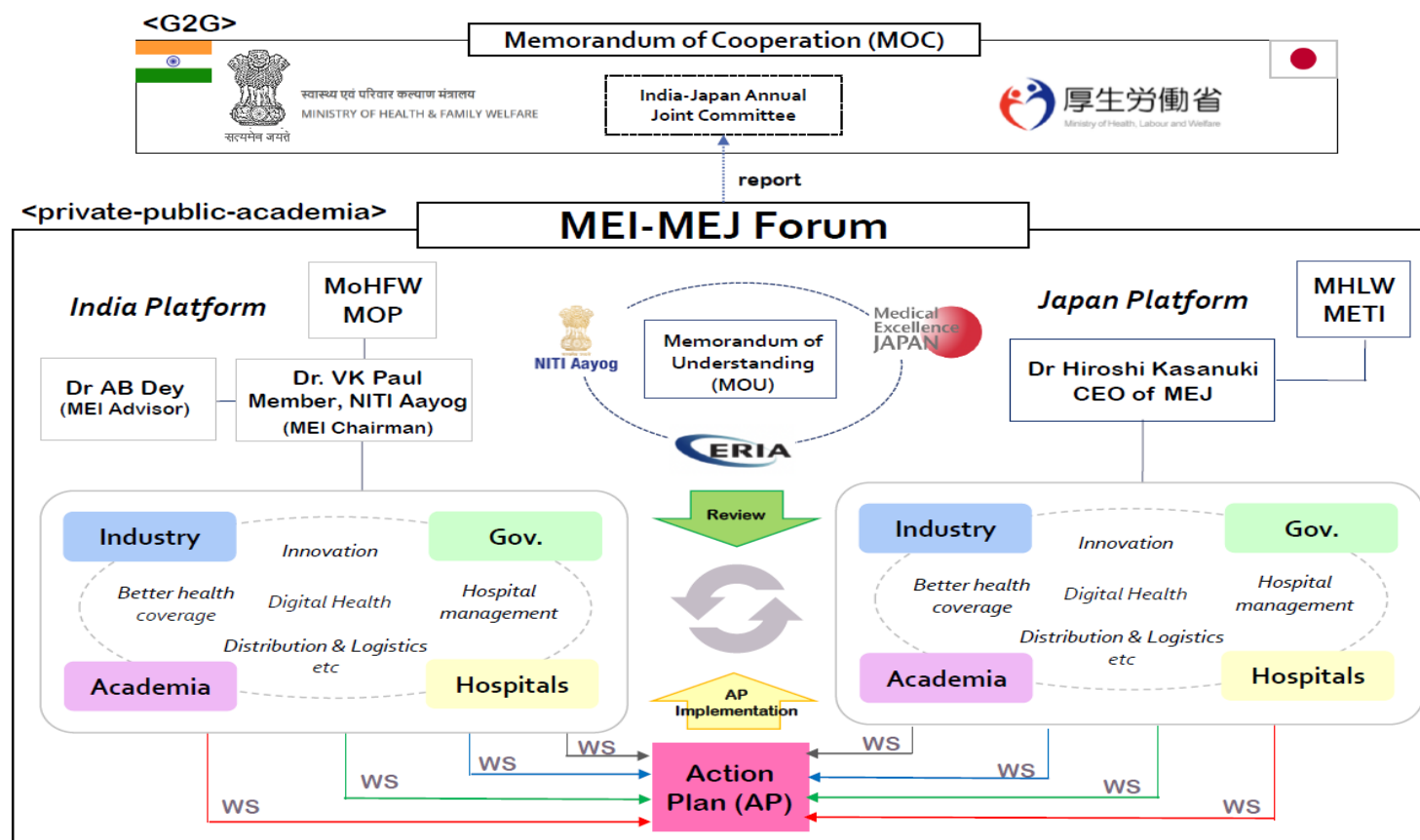
MEV体制図



(参考) MEI (Medical Excellence India) について

- MExx構想の一環として、産学医で構成される機関（MEI）の設立をERIAとMEJで検討。現在、現地事務局候補のNitiAayogとERIA・MEJ間で立ち上げに向けた体制を検討中。
- 今後は、サプライチェーンやデジタルど、重点分野を定めフォーラムを通じた協力関係を構築し、両国による産学医連携を推進していく。

MEI体制図



V. まとめ

まとめ①

		項目	進捗と今後の展開
インフラの整備	医療DXの推進	PHR	2021年4月に、総務省・厚労省・経産省の3省庁で、健診等情報を扱うPHR事業者が遵守すべき事項をまとめた「基本的指針」を公表。 2022年6月にデータ標準化やサービス品質に関するガイドライン等を検討する業種横断的なPHR事業者団体（PHRサービス事業協会（仮称））の設立宣言を実施、2023年度早期の設立を目指す。
	ヘルスケアサービスの信頼性確保	事業者ガイドライン	「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方」（2019年4月策定）に基づく業界自主ガイドラインの策定支援を実施。 2022年度は補助事業で、国際メディカルコーディネートサービスやリラクゼーション業のガイドラインを策定見込み。
		アカデミアによるエビデンスの整理	- 予防・健康づくりの領域で医学会と連携し、エビデンスを整理した指針等の策定をAMED事業として支援。 2022年度は7領域を採択し、2024年度中の策定を目指す。2023年度でも新たに2-3領域で採択予定。
投資の拡大	地域ヘルスケアエコシステムの構築・展開	地域発の産業創出	2014年度より「地域版次世代ヘルスケア協議会」を通じた関係者のネットワーク形成を推進。現在、39か所（2022年10月時点）にて設置。
		ヘルスケアサービス社会実装事業	2014年度より、地域の抱える課題をヘルスケアサービスの社会実装により解決していくための実証事業を実施。 2022年度は、PHRを活用した介護予防事業等、7件について実証中。
		PFS/SIBの推進	2015年度より、ヘルスケア分野におけるPFS/SIBを推進。これまで、計7件の案件形成支援を行うとともに、うち3件は「総括レポート」を作成し、フォローアップを実施。 - 更なる普及のためノウハウ集や手引きを策定し、セミナーを毎年開催。2022年度は大腸がん和高齢者の社会活動参加について横展開に向けた事業組成パック（支援ツール）を作成予定。
		健康経営の拡大 ※別途、健康・医療新産業協議会 健康投資WGにて議論	- 顕彰制度開始（2014年度）以降、健康経営に取り組む企業は増加。2022年時点で、健康経営優良法人として約1.5万法人を認定。 - 大規模法人では、2,000法人が健康経営の取組状況について、情報公開を実施。 - 今後、①健康経営の可視化と質の向上、②新たなマーケットの創出、③顕彰制度の自立化等に重点的に取り組む。

まとめ②

		項目	進捗と今後の展開
産業の創出	新たな公的保険外サービスの創出	認知症施策	2020年より認知症共生社会の構築に向けて5件の実証事業を実施。今後、更なる生活課題に対応するため、事業を拡大予定。 - 当事者参画型開発モデルの推進に向けて、2021年より4件の実証を実施するとともに、ノウハウを整理した「企業向け『手引き書』」を策定。今後、当事者と事業者のマッチング機能の強化（共創プラットフォームの構築）に取り組む予定。
		介護と仕事の両立	2016年に保険外サービス活用ガイドブックを策定。今後、仕事と介護の両立に着目し、保険外サービスの活用促進に向けた方策を検討予定。また、健康経営において、仕事と介護の両立等についての項目追加も検討。
	ベンチャー支援	ベンチャー支援	2016年より、優れたヘルスケアベンチャーを選出するビジネスコンテスト（JHeC）を開催。本年1月に第8回を開催。第9回（2023年度）も開催予定。第10回は、万博（2025年度）に合わせた開催を予定しており、2024年度より海外VC等と連携した伴走支援などを検討中。 - なお、過去の受賞者は、受賞後、合計約500億円の資金調達（うち2件はIPOを達成）。
海外マーケットの獲得	医療の国際展開	医療インバウンド	2011年より医療滞在ビザ申請に必要な書類の一部を発行する「身元保証機関」登録制度を開始。現在、約190社が登録（2022年6月時点）。 - 今後、医療渡航支援企業（身元保証機関含む）の質の向上に向けた、業界ガイドラインの整備やその普及を実施。また、アフター／ウィズコロナを見据えた、海外プロモーションの強化を図る。
		医療アウトバウンド	2010年以降、現地における標準治療化や人材育成と一体化した医療国際展開を推進。これまで、計179件、約41億円の支援を実施。 - 今後、Mexx構想を軸に、相手国KOLとの関係構築を加速化するとともに、重点国や支援領域を再整理し、新たな海外需要の獲得を目指す。